

令和5年度

決算説明資料

愛媛県 東温市

## 目 次

I	令和5年度 会計別決算の概要	
1	予算及び決算規模の状況	1
2	市債の状況	2
3	基金の状況	4
II	令和5年度 一般会計決算の概要	
1	決算規模	5
2	決算収支	5
3	財政指数	6
4	歳入決算	9
	(1)歳入	9
	(2)市税	11
	(3)地方交付税	12
	(4)使用料等	13
5	歳出決算	14
	(1)目的別歳出	14
	(2)性質別歳出	15
6	普通建設事業	16
7	維持補修費	18
8	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	19
9	主要な施策の成果	20
III	令和5年度 特別会計決算の概要	
1	国民健康保険特別会計	48
2	後期高齢者医療特別会計	53
3	介護保険特別会計	56
4	田窪第2工業団地特別会計	59
5	吉久工業団地特別会計	60

# I 令和5年度 会計別決算の概要

## 1 予算及び決算規模の状況

東温市の令和5年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で290億6,802万9千円となりました。

これに対する歳入決算額は278億7,628万4千円、予算に対する収入率は95.9%、歳出決算額は257億7,551万円で、執行率は88.7%となりました。

なお、予算額から翌年度への繰越額を除いた実質的な執行率は94.0%となっています。

第1表 会計別決算状況

### <歳入>

会計区分	予算額 (A) 千円	調定額 (B) 千円	収入済額 (C) 千円	不欠損額 (D) 千円	収入未済額 (B)-(C)-(D) 千円	予算に対する収入率 (C)/(A) %	
一般会計	19,242,617	18,548,006	18,451,332	4,283	92,391	95.9	
特別会計	国民健康保険	4,123,451	4,085,742	4,054,081	2,528	29,133	98.3
	後期高齢者医療	496,400	522,871	522,156	9	706	105.2
	介護保険	4,336,829	4,549,657	4,540,336	2,705	6,616	104.7
	田窪第2工業団地	332,043	179,496	179,496			54.1
	吉久工業団地	536,689	128,883	128,883			24.0
	計	9,825,412	9,466,649	9,424,952	5,242	36,455	95.9
合計	29,068,029	28,014,655	27,876,284	9,525	128,846	95.9	

### <歳出>

会計区分	予算額 (A) 千円	支出済額 (E) 千円	翌年度繰越額 (F) 千円	予算残額 (A)-(E)-(F) 千円	予算に対する執行率 (E)/(A) %	差引額 (C)-(E) 千円	
一般会計	19,242,617	17,204,587	1,108,914	929,116	89.4	1,246,745	
特別会計	国民健康保険	4,123,451	3,790,627		332,824	91.9	263,454
	後期高齢者医療	496,400	489,439	931	6,030	98.6	32,717
	介護保険	4,336,829	3,982,478		354,351	91.8	557,858
	田窪第2工業団地	332,043	179,496	144,500	8,047	54.1	
	吉久工業団地	536,689	128,883	385,000	22,806	24.0	
	計	9,825,412	8,570,923	530,431	724,058	87.2	854,029
合計	29,068,029	25,775,510	1,639,345	1,653,174	88.7	2,100,774	

\* 千円単位で四捨五入し調整しているため、決算書と金額が相違する場合があります。(次ページ以降、同じ)

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では4億620万2千円（1.4%）の減、歳出決算額では3億6,772万9千円（1.4%）の減となりました。

歳出総額は、一般会計で産業用地等整備基金積立金の減少などにより2億7,334万4千円（1.6%）の減となりました。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険給付費の増加などにより2億4,585万8千円（6.9%）の増、後期高齢者医療が医療給付費の増加などにより3,042万6千円（6.6%）の増、介護保険が介護給付費に係る国庫支出金等の返還金の増加などにより5,381万7千円（1.4%）の増、田窪第2工業団地が用地取得及び工事が概ね完了したことにより、5億2,522万2千円（74.5%）の減、吉久工業団地が用地購入及び工事の実施により、1億73万6千円（357.9%）の増となり、特別会計全体で9,438万5千円（1.1%）の減となりました。

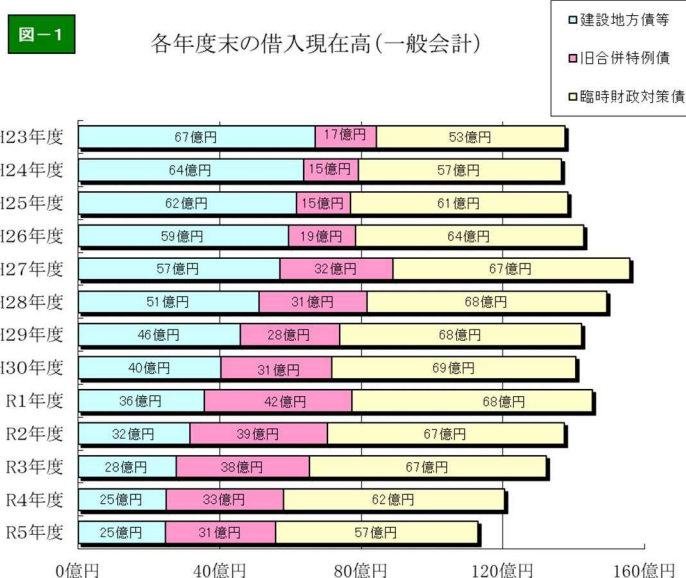
第2表 会計別決算規模の状況

会計区分		歳入歳出区分	令和5年度 (A) 千円	令和4年度 (B) 千円	増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
一般会計		歳入総額	18,451,332	18,702,865	△ 251,533	△ 1.3	
		歳出総額	17,204,587	17,477,931	△ 273,344	△ 1.6	
特別会計	国民健康保険	歳入総額	4,054,081	3,957,209	96,872	2.4	
		歳出総額	3,790,627	3,544,769	245,858	6.9	
	後期高齢者医療	歳入総額	522,156	487,725	34,431	7.1	
		歳出総額	489,439	459,013	30,426	6.6	
	介護保険	歳入総額	4,540,336	4,401,822	138,514	3.1	
		歳出総額	3,982,478	3,928,661	53,817	1.4	
	田窪第2工業団地	歳入総額	179,496	704,718	△ 525,222	△ 74.5	
		歳出総額	179,496	704,718	△ 525,222	△ 74.5	
	吉久工業団地	歳入総額	128,883	28,147	100,736	357.9	
		歳出総額	128,883	28,147	100,736	357.9	
	計		歳入総額	9,424,952	9,579,621	△ 154,669	△ 1.6
			歳出総額	8,570,923	8,665,308	△ 94,385	△ 1.1
	合計		歳入総額	27,876,284	28,282,486	△ 406,202	△ 1.4
			歳出総額	25,775,510	26,143,239	△ 367,729	△ 1.4

## 2 市債の状況

一般会計の市債の令和5年度末現在高は112億8,533万4千円で、前年度末から7億5,657万8千円減少しています。

令和5年度に学校大規模改修事業や道路改良事業、臨時財政対策債など8億9,070万円の借入を行い、16億4,727万8千円の償還を行った結果、市債の現在高は前年度末から減少しました。



第3表

## 市債の借入状況

〈借入先別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借 入 先	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
一 般	財政融資資金	7,334,478	76,900	765,962	6,645,416
	旧簡保生命保険資金	41,168		26,593	14,575
	地方公共団体金融機構	483,578		89,049	394,529
	銀行等	4,180,988	813,800	765,250	4,229,538
	共済等	1,700		424	1,276
	計	12,041,912	890,700	1,647,278	11,285,334

〈借入種別〉

(単位：千円)

会 区 計 分	借入種別	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
一 般	一般公共事業	955,842	302,600	172,672	1,085,770
	一般単独事業	3,703,791	511,200	717,745	3,497,246
	うち旧合併特例債事業	3,319,607	359,900	573,404	3,106,103
	うち(新)緊急防災・減災事業	83,979	107,700	33,862	157,817
	公営住宅建設事業	135,128		11,071	124,057
	学校教育施設整備事業	408,419		60,191	348,228
	災害復旧事業	72,658	8,200	12,370	68,488
	(旧)緊急防災・減災事業	10,762		10,762	
	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	96,017		7,998	88,019
	全国防災事業	206,013		16,416	189,597
	一般廃棄物処理事業	11,851		5,249	6,602
	社会福祉施設整備事業	15,729		2,135	13,594
	一般補助施設整備等事業	80,013		12,592	67,421
	辺地対策事業	3,727		3,727	
	財源対策債	48,038		13,698	34,340
	減税補てん債	24,832		10,256	14,576
	減収補てん債	30,600			30,600
	臨時財政対策債	6,238,492	68,700	590,396	5,716,796
	計	12,041,912	890,700	1,647,278	11,285,334

### 3 基金の状況

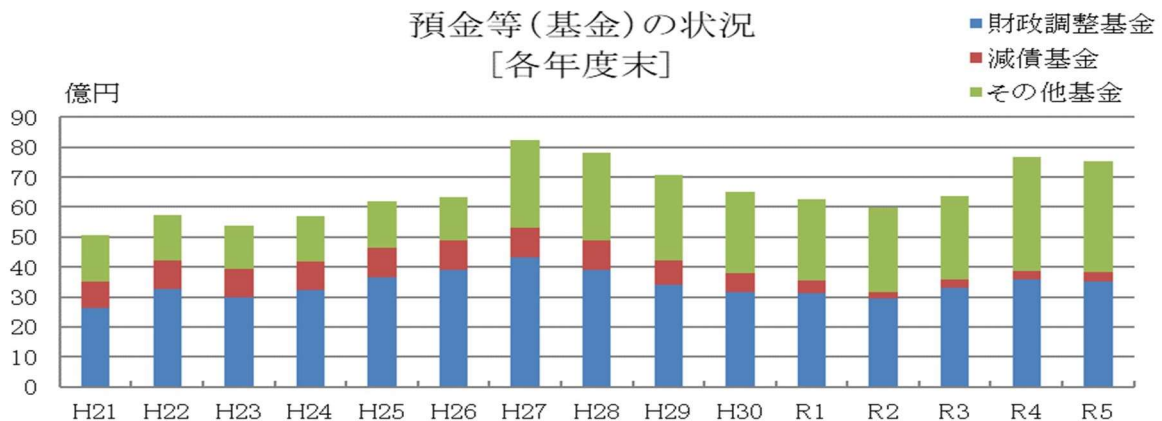
財政調整基金は、令和5年度中に6億4,000万円の取崩しを行い5億6,224万1千円の積立てを行った結果、7,775万9千円減少し、令和5年度末残高は35億1,593万1千円となりました。地域振興基金は、令和5年度中に3,554万8千円の取崩しを行い2万円の積立てを行った結果、令和5年度末残高は9億5,398万8千円となりました。なお、特別会計に属する基金も含めた全体の基金残高は1億4,808万2千円減少し、令和5年度末残高は75億2,966万4千円となっています。

第4表 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末 残高	令和5年度中		令和5年度末 残高
		積立て	取崩し	
財政調整基金	3,593,690	562,241	640,000	3,515,931
減債基金	273,164	42,449		315,613
地域福祉基金	408,121			408,121
ふるさと基金	296,019	381	50	296,350
農業振興基金	103,696	2	26,648	77,050
都市環境整備基金	74,364	1	803	73,562
奨学金基金	9,376	2,489	720	11,145
ふるさと・水と土保全対策基金	20,266			20,266
地域振興基金	989,516	20	35,548	953,988
森林環境譲与税基金	68,433	2	4,393	64,042
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	57,115	1	10,392	46,724
公共施設等管理基金	545,117	1,730		546,847
産業用地等整備基金	1,073,644	26	38,873	1,034,797
小計	7,512,521	609,342	757,427	7,364,436
国民健康保険財政調整基金	150,186	3		150,189
介護給付費準備基金	15,039			15,039
合計	7,677,746	609,345	757,427	7,529,664

預金等(基金)の状況  
[各年度末]



## Ⅱ 令和5年度 一般会計決算の概要

### 1 決算規模

一般会計の決算額は、歳入184億5,133万2千円、歳出172億458万7千円で、前年度に比べ歳入は2億5,153万3千円(1.3%)の減、歳出は2億7,334万4千円(1.6%)の減となりました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対応関係交付金等の国庫支出金、臨時財政対策債等の市債の減少、歳出では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の補助金、産業用地等整備基金積立金の減少が、大きな要因となっています。

### 2 決算収支

歳入歳出差引額は12億4,674万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,361万9千円を差し引いた実質収支は10億5,312万6千円の黒字となりました。

また、令和5年度の実質収支から令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,772万4千円の赤字、実質単年度収支は1億1,548万3千円の赤字となっています。

第5表 決算収支額の推移

年度	歳入総額 (A) 千円	歳出総額 (B) 千円	歳入歳出 差引 (C) 千円	翌年度に 繰り越す べき財源 (D) 千円	実質収支 (C)-(D) (E) 千円	単年度収支 (F) 千円	積立金 (G) 千円	繰上償還金 (H) 千円	積立金 取崩額 (I) 千円	実質単年度 収支 (F)+(G)+ (H)-(I) (J) 千円
H22	14,778,927	14,015,357	763,570	114,586	648,984	△7,015	743,639		120,000	616,624
H23	14,561,646	13,782,625	779,021	126,272	652,749	3,765	207,648		500,000	△288,587
H24	14,151,910	13,276,515	875,395	115,581	759,814	107,065	453,718	9,182	200,000	369,965
H25	15,020,775	14,129,399	891,376	147,143	744,233	△15,581	816,810		400,000	401,229
H26	15,566,622	14,801,699	764,923	127,611	637,312	△106,921	703,612		450,000	146,691
H27	16,950,965	16,011,871	939,094	205,806	733,288	95,976	809,780		400,000	505,756
H28	15,163,250	14,444,065	719,185	72,042	647,143	△86,145	313,451		735,000	△507,694
H29	15,397,901	14,523,143	874,758	97,266	777,492	130,349	208,605		690,000	△351,046
H30	16,039,032	15,113,350	925,682	57,556	868,126	90,634	404,393		637,000	△141,973
R1	16,910,051	16,197,060	712,991	16,653	696,338	△171,788	496,648		530,000	△205,140
R2	20,639,555	19,674,147	965,408	93,722	871,686	175,348	1,013,543		1,218,473	△29,582
R3	19,114,161	17,926,424	1,187,737	39,177	1,148,560	276,874	612,336		230,000	659,210
R4	18,702,865	17,477,931	1,224,934	134,084	1,090,850	△57,710	762,164		482,000	222,454
R5	18,451,332	17,204,587	1,246,745	193,619	1,053,126	△37,724	562,241		640,000	△115,483

### 3 財政指数

#### (1) 公債費比率

公債費比率は、公債費に割り当てられた一般財源の標準財政規模に対する割合です。

令和5年度の公債費比率は6.6%で、前年度の6.8%を0.2ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東温市	8.4	8.4	7.4	7.0	6.7	6.6	6.8	6.6

#### (2) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合です。

令和5年度の実質収支比率は10.4%で、前年度の10.8%を0.4ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
東温市	7.0	8.5	9.3	7.5	8.9	11.1	10.8	10.4

#### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的に支出せざるを得ない経常的経費と、市税や地方交付税といった経常的に収入される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断するための指数です。

本市の令和5年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む。）は96.3%で、前年度の95.3%を1ポイント上回りました。

(単位：%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全国平均	92.5	92.8	93.0	93.2	94.4	88.9	92.2	—
県平均	88.3	88.2	89.1	90.2	88.9	85.4	89.2	—
東温市	94.1	93.4	94.8	96.0	96.2	90.3	95.3	96.3

#### (4) 財政力指数

財政力指数（3年平均）は、地方公共団体の財政力を示す代表的な指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

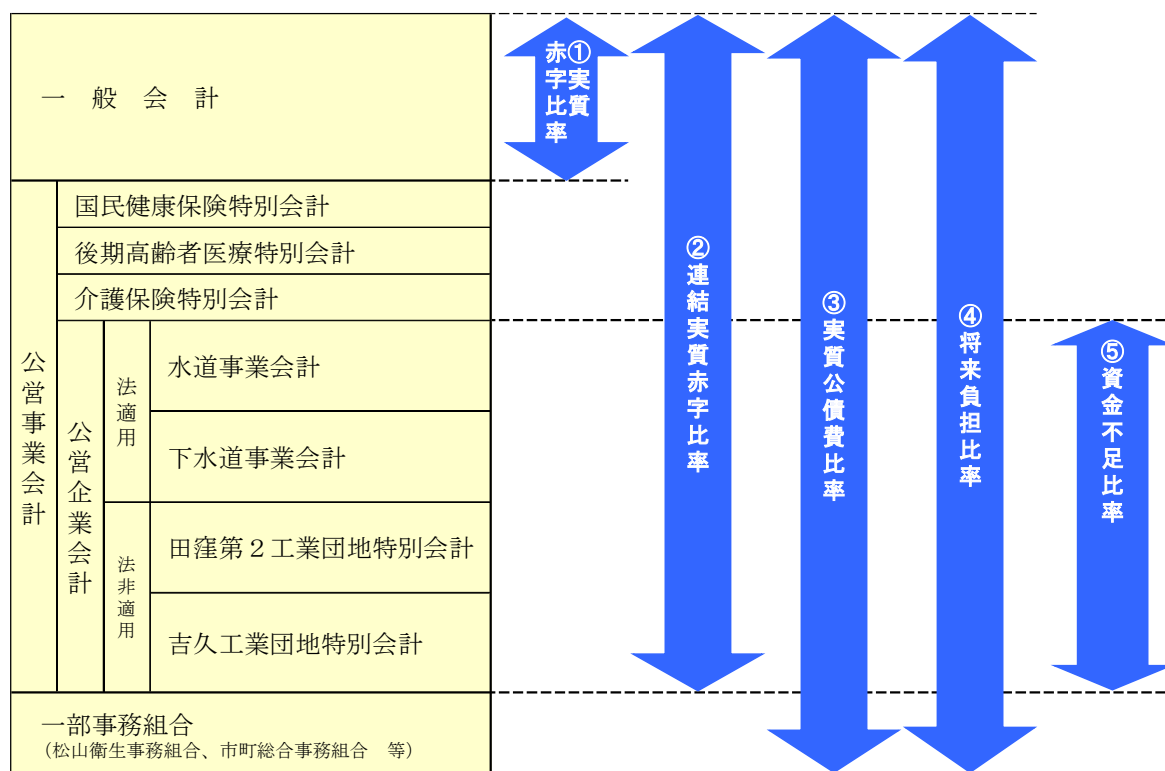
令和5年度の財政力指数は0.473で、前年度の0.478を0.005ポイント下回りました。

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全国平均	0.500	0.510	0.518	0.522	0.523	0.500	0.490	—
県平均	0.440	0.443	0.440	0.443	0.448	0.423	0.420	—
東温市	0.511	0.511	0.513	0.504	0.502	0.485	0.478	0.473

## (5) 健全化判断比率等

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、平成 19 年度決算から、財政状況を判断する健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定し、公表することになりました。

この法律は、財政悪化が進む地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために、これまで財政状況の指標等では対象にしていなかった公営事業会計や第三セクター等を含めた形で毎年財政状況をチェックし、早期に財政の健全化に取り組めるようにしたものです。



### ①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 5 年度の実質赤字比率は、一般会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	13.31	20.00

### ②連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

令和 5 年度の実質赤字比率は、市の全会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
東温市	—	—	—	—	18.31	30.00

### ③実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標です。この比率が18%を超えると市債の借入れの際、協議制度から許可制度に移行します。

令和5年度の実質公債費比率（3年平均）は10.4%で、前年度の10.6%を0.2ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
全国平均	7.2	7.1	7.1	—	—	—
県平均	7.3	7.4	7.6	—	—	—
東温市	11.6	11.3	10.6	10.4	25.0	35.0

### ④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

令和5年度の将来負担比率は8.1%で、前年度の17.1%を9ポイント下回りました。

(単位：%)

区 分	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準
東温市	63.0	45.6	17.1	8.1	350.0

### ⑤資金不足比率

公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率です。

令和5年度の資金不足比率は、公営企業会計が黒字であるため、比率が生じていません。

(単位：%)

会 計 名	R2	R3	R4	R5	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	20.0
田窪第2工業団地特別会計			—	—	20.0
吉久工業団地特別会計				—	20.0

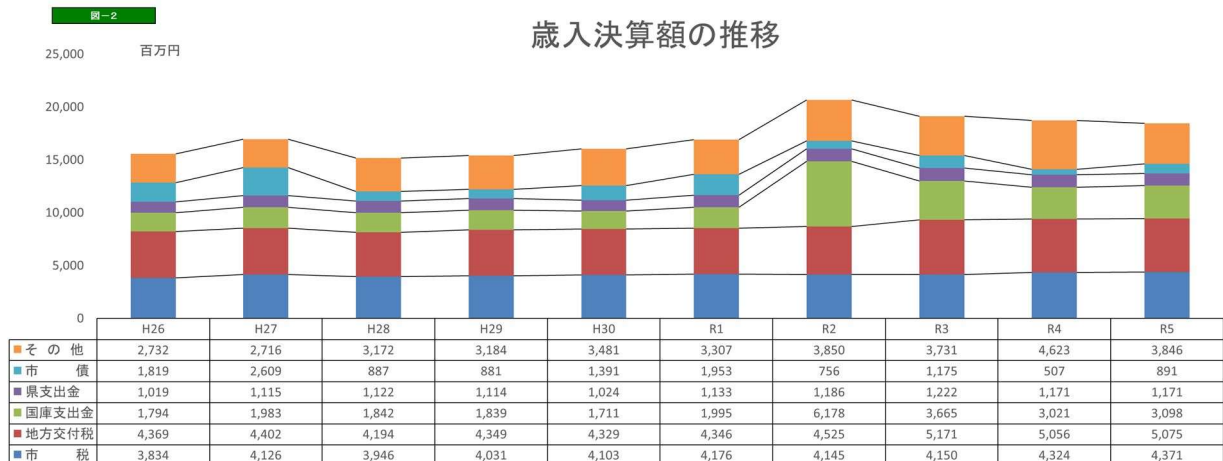
## 4 歳入決算

### (1) 歳 入

歳入の主な内訳を見ると、地方交付税 50 億 7,490 万 8 千円（構成比 27.5%）、市税 43 億 7,078 万 5 千円（構成比 23.7%）、国庫支出金 30 億 9,810 万 7 千円（構成比 16.8%）、繰越金 12 億 2,493 万 4 千円（構成比 6.6%）、県支出金 11 億 7,103 万 2 千円（構成比 6.4%）、市債 8 億 9,070 万円（構成比 4.8%）となっています。

第 6 表－1 歳 入 決 算 の 状 況

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 市 税	4,370,785	23.7	4,324,150	23.1	46,635	1.1
2 地 方 譲 与 税	151,455	0.8	150,206	0.8	1,249	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,299		3,561		△ 1,262	△ 35.4
4 配 当 割 交 付 金	24,010	0.1	21,398	0.1	2,612	12.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,047	0.2	17,649	0.1	11,398	64.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,538	0.6	80,542	0.4	28,996	36.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	870,639	4.7	876,572	4.7	△ 5,933	△ 0.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,564	0.1	23,554	0.1	10	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,273	0.1	10,002	0.1	3,271	32.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	877		812		65	8.0
11 地 方 特 例 交 付 金	51,799	0.3	45,344	0.3	6,455	14.2
12 地 方 交 付 税	5,074,908	27.5	5,055,672	27.0	19,236	0.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,026		3,177		△ 151	△ 4.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	77,908	0.4	76,876	0.4	1,032	1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	115,300	0.6	114,317	0.6	983	0.9
16 国 庫 支 出 金	3,098,107	16.8	3,021,198	16.2	76,909	2.5
17 県 支 出 金	1,171,032	6.4	1,171,274	6.3	△ 242	
18 財 産 収 入	28,839	0.2	37,705	0.2	△ 8,866	△ 23.5
19 寄 附 金	35,334	0.2	19,873	0.1	15,461	77.8
20 繰 入 金	757,428	4.1	548,524	2.9	208,904	38.1
21 繰 越 金	1,224,934	6.6	1,187,737	6.4	37,197	3.1
22 諸 収 入	324,857	1.8	1,405,622	7.5	△ 1,080,765	△ 76.9
23 市 債	890,700	4.8	507,100	2.7	383,600	75.6
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,673				1,673	皆増
歳 入 合 計	18,451,332	100.0	18,702,865	100.0	△ 251,533	△ 1.3



歳入決算額のうち、自主財源は69億3,538万5千円で前年度に比べ7億7,941万9千円(10.1%)の減、依存財源は115億1,594万7千円で前年度に比べ5億2,788万6千円(4.8%)の増となり、自主財源の決算額に対する割合は前年度を3.6ポイント下回り、37.6%となりました。

自主財源では、寄附金が、ふるさと納税寄附金の増などにより1,546万1千円(77.8%)の増、市税が、個人市民税、固定資産税の増などにより4,663万5千円(1.1%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、諸収入が、東温市土地開発公社から東温市へ帰属された残余財産収入の皆減などにより10億8,076万5千円(76.9%)の減、財産収入が、東温市土地開発公社出資金返還金の皆減などにより886万6千円(23.5%)の減などとなっています。

依存財源では、市債が、公共事業等債の増などにより3億8,360万円(75.6%)の増、国庫支出金が、道路橋梁新設改良補助金の増などにより7,690万9千円(2.5%)の増などとなっています。

一方、減少した項目としては、地方消費税交付金が、593万3千円(0.7%)の減などとなっています。

第6表-2 歳入決算の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %	
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %			
自主財源	1 市 税	4,370,785	23.7	4,324,150	23.1	46,635	1.1
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	77,908	0.4	76,876	0.4	1,032	1.3
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	115,300	0.6	114,317	0.6	983	0.9
	18 財 産 収 入	28,839	0.2	37,705	0.2	△ 8,866	△ 23.5
	19 寄 附 金	35,334	0.2	19,873	0.1	15,461	77.8
	20 繰 入 金	757,428	4.1	548,524	2.9	208,904	38.1
	21 繰 越 金	1,224,934	6.6	1,187,737	6.4	37,197	3.1
22 諸 収 入	324,857	1.8	1,405,622	7.5	△ 1,080,765	△ 76.9	
小 計	6,935,385	37.6	7,714,804	41.2	△ 779,419	△ 10.1	
依存財源	2 地 方 譲 与 税	151,455	0.8	150,206	0.8	1,249	0.8
	3 利 子 割 交 付 金	2,299		3,561		△ 1,262	△ 35.4
	4 配 当 割 交 付 金	24,010	0.1	21,398	0.1	2,612	12.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,047	0.2	17,649	0.1	11,398	64.6
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,538	0.6	80,542	0.4	28,996	36.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	870,639	4.7	876,572	4.7	△ 5,933	△ 0.7
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,564	0.1	23,554	0.1	10	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,273	0.1	10,002	0.1	3,271	32.7
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	877		812		65	8.0
	11 地 方 特 例 交 付 金	51,799	0.3	45,344	0.3	6,455	14.2
	12 地 方 交 付 税	5,074,908	27.5	5,055,672	27.0	19,236	0.4
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,026		3,177		△ 151	△ 4.8
	16 国 庫 支 出 金	3,098,107	16.8	3,021,198	16.2	76,909	2.5
	17 県 支 出 金	1,171,032	6.4	1,171,274	6.3	△ 242	
23 市 債	890,700	4.8	507,100	2.7	383,600	75.6	
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,673				1,673	皆増	
小 計	11,515,947	62.4	10,988,061	58.8	527,886	4.8	
歳 入 合 計	18,451,332	100.0	18,702,865	100.0	△ 251,533	△ 1.3	

(2) 市 税

市税の調定額は、44億165万5千円で、前年度と比べ4,624万8千円(1.1%)の増、収入額が、43億7078万5千円で前年度に比べ4,663万5千円(1.1%)の増となり、調定額、収入額ともに前年度を上回りました。

主な要因としては、コロナ禍から平時へ移行する過程の緩やかな景気回復に伴い、個人市民税が増収となったほか、家屋の新築や新築軽減の適用終了の影響により、固定資産税が増収となったことなどが挙げられます。

収納率は、全体で99.3%(前年度99.3%)となり、前年度に引き続き、期限内納付の推進や差押えなどによる滞納処分を積極的に実施したことで、前年度と同率の高い収納率を維持しました。

なお、入湯税の令和5年度収入額は、232万9千円となっており、消防施設(消火栓)の新設、維持管理に係る経費に充当しています。

第7表-1 市 税 収 納 状 況 一 覧 表

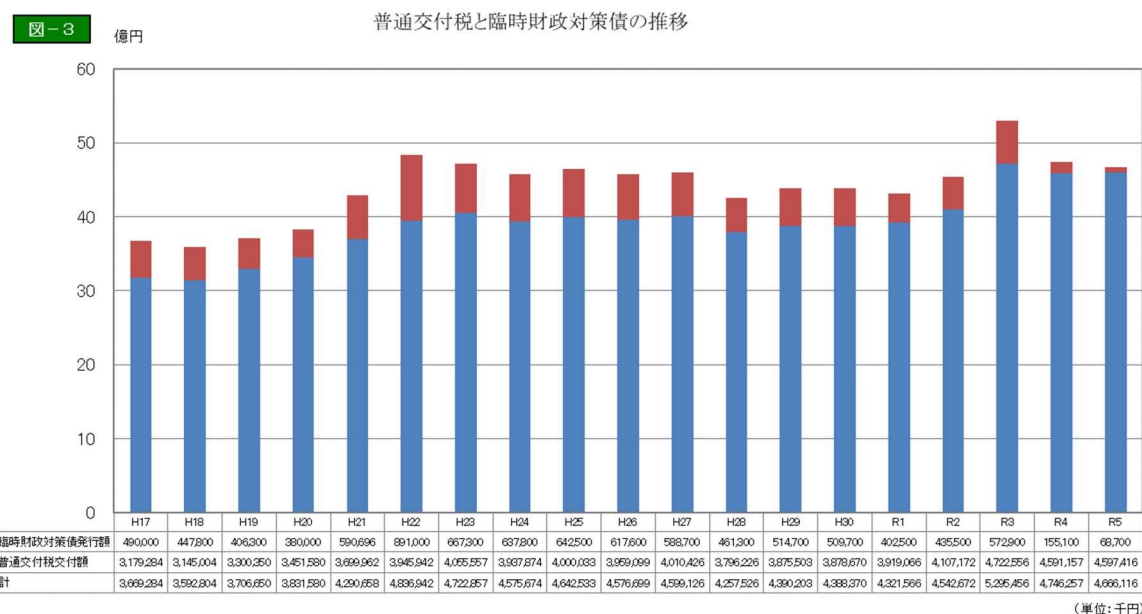
区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収 納 率 (B)/(A)		
		千円	千円	千円	千円	%		
市 民 税	R5	2,012,443	2,001,977	847	9,619	99.5		
	R4	1,983,134	1,972,075	1,251	9,808	99.4		
	増 減	29,309	29,902	△ 404	△ 189	0.1		
	個 人	現年課税分	1,566,452	1,562,275	168	4,009	99.7	
		R4	1,520,200	1,515,806	88	4,306	99.7	
		増 減	46,252	46,469	80	△ 297		
		滞納繰越分	9,313	3,979	619	4,715	42.7	
		R4	12,081	6,060	1,103	4,918	50.2	
		増 減	△ 2,768	△ 2,081	△ 484	△ 203	△ 7.5	
	法 人	現年課税分	436,094	435,559		535	99.9	
		R4	450,452	450,092		360	99.9	
		増 減	△ 14,358	△ 14,533		175		
		滞納繰越分	584	164	60	360	28.1	
		R4	401	117	60	224	29.2	
増 減		183	47		136	△ 1.1		
固 定 資 産 税	R5	2,026,565	2,009,100	2,741	14,724	99.1		
	R4	2,011,179	1,994,115	1,977	15,087	99.2		
	増 減	15,386	14,985	764	△ 363	△ 0.1		
	現年課税分	R5	1,981,704	1,976,777		4,927	99.8	
		R4	1,966,127	1,961,268	154	4,705	99.8	
		増 減	15,577	15,509	△ 154	222		
	滞納繰越分	R5	15,108	2,570	2,741	9,797	17.0	
		R4	15,476	3,271	1,823	10,382	21.1	
		増 減	△ 368	△ 701	918	△ 585	△ 4.1	
	国 有 資 産 等 所在市町村交付金	R5	29,753	29,753			100.0	
		R4	29,576	29,576			100.0	
		増 減	177	177				
	軽 自 動 車 税	R5	147,326	144,387	539	2,400	98.0	
		R4	148,166	145,032	646	2,488	97.9	
増 減		△ 840	△ 645	△ 107	△ 88	0.1		
軽 自 動 車 税		R5	615	28	275	312	4.6	
		R4	1,421	200	606	615	14.1	
		増 減	△ 806	△ 172	△ 331	△ 303	△ 9.5	
		滞納繰越分	R5	615	28	275	312	4.6
			R4	1,414	193	606	615	13.6
			増 減	△ 799	△ 165	△ 331	△ 303	△ 9.0
現年課税分		R5					-	
		R4	7	7			100.0	
		増 減	△ 7	△ 7			-	
環 境 性 能 割		R5	5,904	5,904			100.0	
		R4	7,630	7,630			100.0	
	増 減	△ 1,726	△ 1,726					
種 別 割	R5	140,807	138,455	264	2,088	98.3		
	R4	139,115	137,202	40	1,873	98.6		
	増 減	1,692	1,253	224	215	△ 0.3		
	現年課税分	R5	138,919	137,971	77	871	99.3	
		R4	137,484	136,633	14	837	99.4	
		増 減	1,435	1,338	63	34	△ 0.1	
滞納繰越分	R5	1,888	484	187	1,217	25.6		
	R4	1,631	569	26	1,036	34.9		
	増 減	257	△ 85	161	181	△ 9.3		
市 た ば こ 税	R5	212,992	212,992			100.0		
	R4	210,728	210,728			100.0		
	増 減	2,264	2,264					
入 湯 税	R5	2,329	2,329			100.0		
	R4	2,200	2,200			100.0		
	増 減	129	129					
市 税 合 計	R5	4,401,655	4,370,785	4,127	26,743	99.3		
	R4	4,355,407	4,324,150	3,874	27,383	99.3		
	増 減	46,248	46,635	253	△ 640			

### (3) 地方交付税

#### ①普通交付税

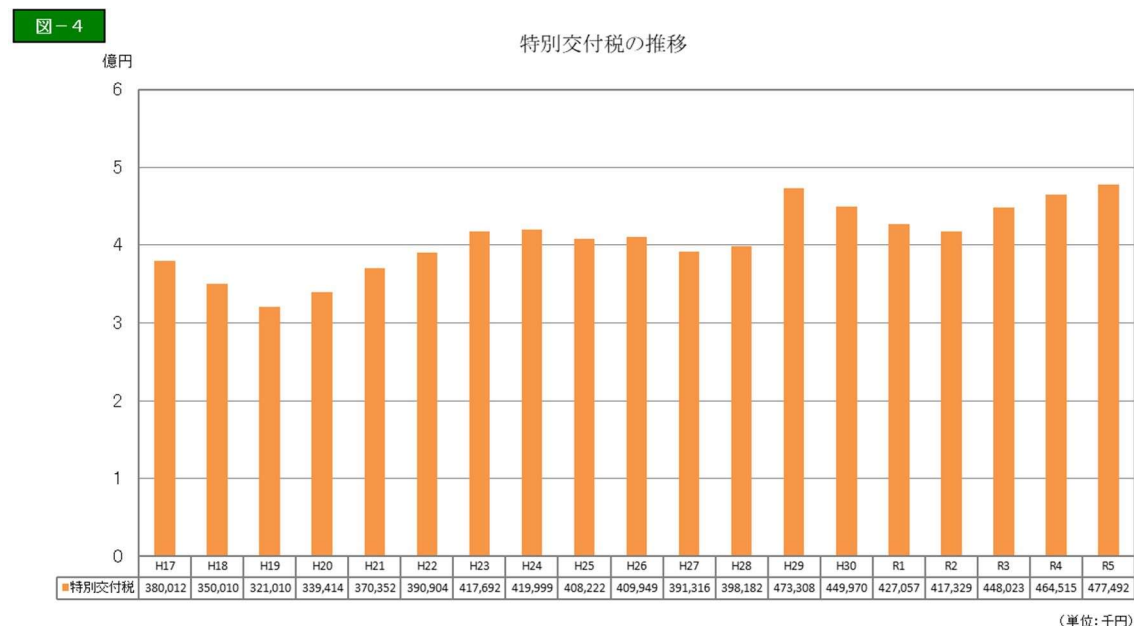
普通交付税は、45億9,741万6千円で、前年度と比べ625万9千円(0.1%)の増となりましたが、臨時財政対策債発行額を含めた実質的な交付税は、46億6,611万6千円で、前年度と比べ8,014万1千円(1.7%)の減となっています。

臨時財政対策債発行可能額を含めた実質的な交付税が減少した主な要因は、災害復旧費等の公債費の元利償還が進んだことにより、公債費の需要額が減少したことです。



#### ②特別交付税

特別交付税は4億7,749万2千円で、前年度に比べ1,297万7千円(2.8%)の増となっています。



(4) 使用料等

①保育料負担金

保育料負担金の調定額は、6,395万7千円で前年度に比べ238万5千円(3.6%)の減、収入済額が6,228万4千円で前年度に比べ187万7千円(2.9%)の減となっています。

第7表-2 保育料負担金収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
保 育 料 負 担 金	R5	63,957	62,284	155	1,518	97.4
	R4	66,342	64,161	171	2,010	96.7
	増 減	△ 2,385	△ 1,877	△ 16	△ 492	0.7
現 年 度	R5	61,947	61,911		36	99.9
	R4	63,927	63,594		333	99.5
	増 減	△ 1,980	△ 1,683		△ 297	0.4
過 年 度	R5	2,010	373	155	1,482	18.6
	R4	2,415	567	171	1,677	23.5
	増 減	△ 405	△ 194	△ 16	△ 195	△ 4.9

②市営住宅使用料

市営住宅使用料の調定額は、8,209万4千円で前年度に比べ180万8千円(2.3%)の増、収入済額が5,513万9千円で前年度に比べ7万4千円(0.1%)の減となっています。

第7表-3 住宅使用料収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 使 用 料	R5	82,094	55,139		26,955	67.2
	R4	80,286	55,213		25,073	68.8
	増 減	1,808	△ 74		1,882	△ 1.6
現 年 度	R5	57,021	54,442		2,579	95.5
	R4	57,455	54,636		2,819	95.1
	増 減	△ 434	△ 194		△ 240	0.4
過 年 度	R5	25,073	697		24,376	2.8
	R4	22,831	577		22,254	2.5
	増 減	2,242	120		2,122	0.3

③住宅新築資金等貸付金元利収入

住宅新築資金等貸付金元利収入の調定額は、2,092万1千円で前年度に比べ32万円(1.5%)の減、収入済額が38万円で前年度に比べ6万円(18.8%)の増となっています。

第7表-4 住宅新築資金等貸付金元利収入 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	R5	20,921	380		20,541	1.8
	R4	21,241	320		20,921	1.5
	増 減	△ 320	60		△ 380	0.3
現 年 度	R5					
	R4					
	増 減					
過 年 度	R5	20,921	380		20,541	1.8
	R4	21,241	320		20,921	1.5
	増 減	△ 320	60		△ 380	0.3

## 5 歳出決算

### (1) 目的別歳出

目的別歳出の構成割合は、民生費 39.8%、総務費 10.9%、公債費 9.8%、教育費 9.7%、土木費 9.7%、衛生費 8.9%、農林水産業費 4.5%、消防費 4.1%の順となっています。

目的別の増減では、議会費は、議会デジタル化推進事業の完了などより 322 万 2 千円 (2.4%) の減、総務費は、原油価格高騰対策燃料券配布事業の終了などにより 2 億 7,716 万 6 千円 (12.9%) の減となりました。

民生費は、とうおん温か子育て応援給付金支給事業、えひめねんりんピック開催事業などにより 5 億 5,708 万 7 千円 (8.9%) の増、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減少などにより 1 億 1,644 万 3 千円 (7.0%) の減となりました。

労働費は 2 千円の減で、前年度とほぼ同額、農林水産業費は、ひめの凜生産・集荷強化支援事業などにより 7,749 万 4 千円 (11.2%) の増、商工費は、ぐっと (GOOD) T00N キャンペーン事業の終了などにより 1,191 万 2 千円 (4.8%) の減、土木費は、産業用地等整備基金積立金の減少などにより 8 億 1,121 万 5 千円 (32.7%) の減、消防費は、松山圏域消防指令センター整備事業、避難所整備強化事業などにより 1 億 1,537 万円 (19.5%) の増となりました。

教育費は、中学校施設大規模改修工事費の増などにより、2 億 2,049 万 8 千円 (15.1%) の増、災害復旧費は、災害の発生により 1,114 万 6 千円 (32.8%) の増、公債費は、災害復旧事業債や緊急防災・減災事業債の償還額の減少により、全体で 3,497 万 9 千円 (2.0%) の減となっています。

第 8 表 歳出決算の状況  
(目的別歳出内訳)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	決 算 額 (B) 千円	構 成 比 %		
1 議 会 費	131,590	0.8	134,812	0.8	△ 3,222	△ 2.4
2 総 務 費	1,879,715	10.9	2,156,881	12.3	△ 277,166	△ 12.9
3 民 生 費	6,850,717	39.8	6,293,630	36.0	557,087	8.9
4 衛 生 費	1,538,262	8.9	1,654,705	9.5	△ 116,443	△ 7.0
5 労 働 費	23,010	0.1	23,012	0.1	△ 2	
6 農 林 水 産 業 費	766,394	4.5	688,900	4.0	77,494	11.2
7 商 工 費	236,693	1.4	248,605	1.4	△ 11,912	△ 4.8
8 土 木 費	1,668,224	9.7	2,479,439	14.2	△ 811,215	△ 32.7
9 消 防 費	706,882	4.1	591,512	3.4	115,370	19.5
10 教 育 費	1,676,348	9.7	1,455,850	8.3	220,498	15.1
11 災 害 復 旧 費	45,168	0.3	34,022	0.2	11,146	32.8
12 公 債 費	1,681,584	9.8	1,716,563	9.8	△ 34,979	△ 2.0
歳 出 合 計	17,204,587	100.0	17,477,931	100.0	△ 273,344	△ 1.6

(2) 性質別歳出

性質別歳出の構成割合は、人件費 19.2%、扶助費 17.5%、補助費等 15.4%、物件費 13.8%、普通建設事業費 10.4%、公債費 9.8%の順となっています。

扶助費は、児童手当支給事業費の減少などにより、9,919 万 5 千円 (3.2%) の減となりました。

補助費等は、とうおん温か子育て応援給付金支給事業などにより、7 億 8,623 万 7 千円 (42.0%) の増となりました。

物件費は、行政手続オンライン化システム整備事業の完了などにより、8,080 万 1 千円 (3.3%) の減となりました。

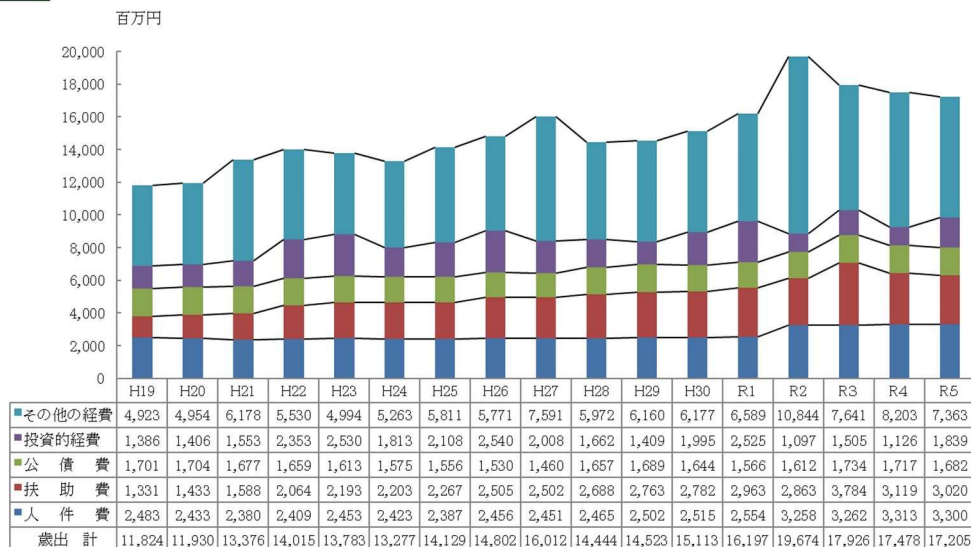
積立金は、産業用地等整備基金積立金の減少などにより、12 億 3,759 万 6 千円 (67.0%) の減となりました。

第9表 歳出決算の状況  
(性質別歳出内訳)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B) 千円	増減率 (C)/(B) %
	決 算 額 (A) 千円	構成比 %	決 算 額 (B) 千円	構成比 %		
1 人 件 費	3,300,339	19.2	3,313,250	19.0	△ 12,911	△ 0.4
2 物 件 費	2,368,654	13.8	2,449,455	14.0	△ 80,801	△ 3.3
3 維 持 補 修 費	274,244	1.6	204,707	1.2	69,537	34.0
4 扶 助 費	3,584,978	20.8	3,119,287	17.8	465,691	14.9
5 補 助 費 等	2,093,541	12.1	1,872,190	10.7	221,351	11.8
6 普 通 建 設 事 業 費	1,794,593	10.4	1,092,247	6.2	702,346	64.3
7 災 害 復 旧 費	44,532	0.3	34,022	0.2	10,510	30.9
8 公 債 費	1,681,584	9.8	1,716,563	9.8	△ 34,979	△ 2.0
9 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	338,122	2.0	333,979	1.9	4,143	1.2
10 積 立 金	609,342	3.5	1,846,938	10.6	△ 1,237,596	△ 67.0
11 繰 出 金	1,114,658	6.5	1,495,293	8.6	△ 380,635	△ 25.5
歳 出 合 計	17,204,587	100.0	17,477,931	100.0	△ 273,344	△ 1.6

図-5

歳出決算額の性質別経費の推移



## 6 普通建設事業

普通建設事業は、スマートインターチェンジ整備事業や中学校施設大規模改修事業（重信中学校中校舎長寿命化改修工事）などの増加により、前年度と比べ7億234万6千円（64.3%）増加し、17億9,459万3千円となりました。

このうち補助事業は、前年度と比べ3億7,301万8千円（64.1%）増の9億5,481万6千円、単独事業は前年度と比べ3億2,932万8千円（64.5%）増の8億3,977万7千円となっています。

第10表-1 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
<b>普通建設事業</b>	1,794,593	481,295	27,104	813,300	48,062	424,832
<b>(一)補助事業</b>	954,816	481,295	4,154	386,300		83,067
1. 放課後児童クラブ環境整備事業	1,423	474	63			886
2. 地域子育て支援センター運営事業	832	278				554
3. 母子各種健康診査事業	1,375	687				688
4. 合併処理浄化槽設置整備事業	12,224	4,074	1,249			6,901
5. 国営造成施設管理体制整備促進事業	3,033		2,275			758
6. 県営農地中間管理機構関連事業	567		567			
7. 農業用ため池廃止事業	3,000	3,000				
8. 林道改良事業	32,294	16,050		14,400		1,844
9. 狭あい道路整備事業	1,370	685				685
10. 橋梁等長寿命化事業	145,700	73,560		48,500		23,640
11. 自転車利用環境整備事業	6,020	3,311		2,400		309
12. 通学路交通安全緊急対策事業	36,320	19,976		14,600		1,744
13. 道路改良事業	168,493	101,084		60,500		6,909
14. スマートインターチェンジ整備事業	332,906	179,891		137,700		15,315
15. 市営住宅改修事業	34,256	17,128				17,128
16. 小学校施設大規模改修事業	36,298	13,296		21,800		1,202
17. 中学校施設大規模改修事業	138,705	47,801		86,400		4,504
<b>(二)単独事業</b>	839,777		22,950	427,000	48,062	341,765
1. 支所管理事業	10,963					10,963
2. コミュニティ施設整備事業補助	6,738					6,738
3. 電源立地地域対策交付金事業	21,575			17,100		4,475
4. 防犯灯設置事業	1,623				115	1,508
5. 福祉館管理運営事業	1,342					1,342
6. 特別養護老人ホーム建設事業補助	15,000					15,000
7. 保育所施設改修事業	18,461			12,800		5,661
8. 認定こども園運営事業	2,820					2,820
9. 地球温暖化対策機器設置整備事業補助	9,000		2,433		6,567	
10. 斎場桜花苑改修事業	2,771					2,771
11. ひめの凜生産・集荷強化支援事業	46,476		19,828		26,648	
12. 県単独土地改良事業補助	16,702				1,434	15,268
13. 市単独土地改良事業補助	18,031					18,031
14. 県営ため池等整備事業	22,176			3,300		18,876
15. 県営中山間地域総合整備事業	10,500			6,900	2,101	1,499
16. 県営かんがい排水事業	14,146			5,300		8,846
17. 公共下水道処理場周辺整備事業	9,463					9,463
18. 県営農地中間管理機構関連事業	9,514			8,500		1,014
19. 市単独林道改良事業補助	10,000					10,000
20. ふるさと交流館さくらの湯管理事業	13,618					13,618

事業名	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	税等
21. カーブミラー・ガードレール整備事業	7,117					7,117
22. 道路照明LED化事業	8,202			7,300		902
23. 通学路交通安全緊急対策事業	6,056					6,056
24. 市単独道路改修事業	13,725					13,725
25. 道路改良事業	8,019					8,019
26. 県営土木事業負担金	3,035					3,035
27. 道路改良事業補助	10,129					10,129
28. スマートインターチェンジ整備事業	30,008				6,630	23,378
29. 地区計画道路整備事業	37,937				4,567	33,370
30. 都市下水路緊急維持事業	6,312					6,312
31. 市営住宅改修事業	11,847					11,847
32. 消防団施設整備事業	39,063			22,200		16,863
33. 消防団車輛等整備事業	1,937					1,937
34. 松山圏域消防指令センター整備事業	90,950			90,600		350
35. 小学校施設改修事業	23,844					23,844
36. 小学校施設大規模改修事業	91,196			82,891		8,305
37. 中学校施設大規模改修事業	162,974			154,009		8,965
38. 幼稚園施設改修事業	2,515			2,000		515
39. 図書館管理運営事業	17,617			14,100		3,517
40. 川内体育センター多目的広場整備事業	2,640					2,640
41. その他工事等11件	3,735		689			3,046

## 7 維持補修費

維持補修費は2億7,424万4千円で、公園施設補修や観光施設補修の増などにより、前年度と比べ6,953万7千円（34.0%）の増となっています。

第10表-2

維持補修の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
<b>維 持 補 修</b>	274,244	204,707	69,537	34.0
1. 庁舎等補修	1,968	2,847	△ 879	△ 30.9
2. 地域イントラネット補修	2,638	2,820	△ 182	△ 6.5
3. コミュニティ施設補修		242	△ 242	皆減
4. 移住体験住宅補修	38	825	△ 787	△ 95.4
5. 老人福祉センター等補修	123	137	△ 14	△ 10.2
6. 学童クラブ補修	85		85	皆増
7. 保育所補修	5,631	3,846	1,785	46.4
8. 児童館補修	2,397	765	1,632	213.3
9. 保健センター補修	885	793	92	11.6
10. 火葬場補修	5,506	4,846	660	13.6
11. 市営墓地補修	867	222	645	290.5
12. 清掃センター補修	1,685	2,667	△ 982	△ 36.8
13. 改善センター補修	704	118	586	496.6
14. 観光施設補修	16,350	4,127	12,223	296.2
15. 道路補修	127,501	121,608	5,893	4.8
16. 都市下水道補修	627		627	皆増
17. 公園施設補修	48,598	6,199	42,399	684.0
18. 市営住宅補修	10,250	11,711	△ 1,461	△ 12.5
19. 消防施設補修	6,526	6,635	△ 109	△ 1.6
20. 小学校補修	20,962	11,183	9,779	87.4
21. 中学校補修	5,823	3,385	2,438	72.0
22. 幼稚園補修	2,207	1,362	845	62.0
23. 公民館補修	2,701	2,211	490	22.2
24. 図書館補修	794	1,902	△ 1,108	△ 58.3
25. 歴史民俗資料館補修	138	248	△ 110	△ 44.4
26. 社会教育施設補修	200		200	皆増
27. 体育施設補修	1,178	1,332	△ 154	△ 11.6
28. 給食センター補修	7,862	12,676	△ 4,814	△ 38.0

8 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

【歳入】	令和5年度 地方消費税交付金（決算額）	870,639千円
	うち社会保障財源化分	455,936千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,476,261千円

(単位：千円)

区 分	経 費 (事業費)	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源 そ の 他	一般財源のうち社 会保障財源化分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉総務費	90,006	13,275		76,731	63,736	12,995
	障害者福祉費	1,468,123	1,063,326	1,975	402,822	334,601	68,221
	重度障害者医療費	149,222	51,423	41,118	56,681	47,082	9,599
	老人福祉費	53,316	484	4,734	48,098	39,952	8,146
	老人医療費	9		9			
	児童福祉総務費	1,250,469	793,626	25,452	431,391	358,331	73,060
	母子父子福祉費	9,657	3,606		6,051	5,026	1,025
	母子父子医療費	32,289	15,516	1,038	15,735	13,070	2,665
	保育所費	271,683	2,691	69,809	199,183	165,450	33,733
	認定こども園費	21,325	733	2,039	18,553	15,411	3,142
	地域子育て支援センター費	22,958	11,711		11,247	9,342	1,905
	児童館費	63,584			63,584	52,815	10,769
	生活保護扶助費	440,702	337,840	12,110	90,752	75,382	15,370
	小 計	3,873,343	2,294,231	158,284	1,420,828	1,180,198	240,630
社会保険	国民健康保険費	239,792	142,446		97,346	80,860	16,486
	介護保険費	550,507	52,674		497,833	413,521	84,312
	後期高齢者医療費	570,370	91,793		478,577	397,526	81,051
	小 計	1,360,669	286,913		1,073,756	891,907	181,849
保健衛生	保健衛生総務費	20,627	1,543		19,084	15,852	3,232
	母子衛生費	53,921	19,837		34,084	28,312	5,772
	健康増進事業費	66,193	1,955	17,051	47,187	39,195	7,992
	予防費	101,508	4,299	11	97,198	80,737	16,461
	小 計	242,249	27,634	17,062	197,553	164,096	33,457
合 計	5,476,261	2,608,778	175,346	2,692,137	2,236,201	455,936	

## 9 主要な施策の成果

### 目次

1 款	議会費	市議会だよりの発行	P. 22
2 款	総務費	DX・デジタル化の推進	P. 23
		高齢者世帯への交通安全指導	P. 23
		コミュニティ施設の整備	P. 24
		移住体験住宅の運営・管理	P. 24
		アート・ヴィレッジとうおん構想の推進	P. 25
		防犯対策の推進	P. 25
3 款	民生費	福祉避難所の整備	P. 26
		自立支援給付事業	P. 26
		重度障害者医療費の助成	P. 27
		児童手当の支給	P. 27
		子ども医療費の助成	P. 28
		市立幼稚園における一時預かりの実施	P. 28
		幼児教育・保育施設の費用無償化	P. 29
		ひとり親家庭に対する医療費の助成	P. 29
		保育所の改修	P. 30
		生活保護費の支給	P. 30
4 款	衛生費	救急医療体制の維持	P. 31
		出産・子育て応援金の支給	P. 31
		健康診査・がん検診の実施	P. 32
		新型コロナウイルスワクチン接種の実施	P. 32
		家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成	P. 33
		ごみの収集	P. 33
6 款	農林水産業費	中山間地域の農業生産活動への助成	P. 34
		土地改良区等が行う事業への補助	P. 34
		農村環境の維持・向上活動への助成	P. 35
		有害鳥獣対策への補助	P. 35
		森林経営の管理	P. 36
		林道の改良整備	P. 36

7 款	商工費	とうおん健康医療創生事業	P. 37
		中小零細企業の応援	P. 37
		「家族で楽しむほっちょ市」の開催	P. 38
		「SAKURA select」創出事業	P. 38
8 款	土木費	市道の維持補修	P. 39
		橋梁等の長寿命化事業	P. 39
		通学路の整備	P. 40
		スマートインターチェンジの整備	P. 40
		住宅・建築物安全ストックの形成	P. 41
		公園の維持管理	P. 41
9 款	消防費	消防団車輛等の整備	P. 42
		消防団施設の更新	P. 42
		松山圏域消防指令センターの整備	P. 43
		避難所の資機材整備の充実	P. 43
1 0 款	教育費	特別支援教育事業	P. 44
		人権教育の推進	P. 44
		小学校施設の大規模改修	P. 45
		中学校施設の大規模改修	P. 45
		学校ICTの整備	P. 46
		学校・家庭・地域の連携推進	P. 46
1 1 款	災害復旧費	農業用施設の災害復旧	P. 47
		公共土木施設の災害復旧	P. 47

## 1款 議会費

款項目 1.1.1 議会事務局

主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
市議会だよりの発行 <市議会だよりの編集事業>	1,600,000円	1,356,387円

開かれた議会を目指し、また、議会自らが情報を発信することにより、議会の活性化と議員の資質向上を図るため、議会広報紙を年4回発行しました。

議員自らが編集に積極的に参加し、レイアウトや記事について検討し、見やすく工夫を凝らした広報紙に見直すことで、議会活動、議員活動を市民に広く広報するよう努めました。

### ◇事業内容

#### 1 広報紙の概要

- ・発行回数 年4回発行（5月・8月・11月・2月の各1日付けで発行）
- ・発行部数 12,500部/回（50,000部/4回・年）
- ・16ページ/回、A4版、フルカラー
- ・市ホームページの「東温市議会」においても公開

#### 2 経費内訳

- ・とうおん議会だよりの印刷製本費 1,320千円
- ・とうおん議会だよりの郵送料 36千円

#### 3 広報広聴特別委員会の設置

- ・議長が指名する委員（定数：8人）により構成



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,356,387円

## 2款 総務費

款項目	2.1.7	総務部	
		企画政策課	
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
DX・デジタル化の推進 <DX・デジタル化推進事業>		8,204,000円	7,726,339円

Web会議システムや議事録作成支援システム、チャットツールを活用し、職員の事務負担の軽減及び業務の効率化を図りました。また、愛媛県・市町DX推進会議の協働事業により、人的・財政的な負担を抑制しながら、DX・デジタル化の推進を効果的に図りました。

### ◇主な事業内容

・タブレット端末回線利用料	374千円
・業務自動化ツール導入支援業務委託料	719千円
・議事録作成支援システム利用業務委託料	1,188千円
・ウェブ会議システム使用料	634千円
・チャットツール使用料	1,478千円
・愛媛県・市町DX推進会議負担金	3,333千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,558,359円			6,167,980円

※デジタル田園都市国家構想交付金

款項目	2.1.10	総務部	
		危機管理課	
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
高齢者世帯への交通安全指導 <高齢者世帯交通安全指導事業>		4,254,000円	4,005,473円

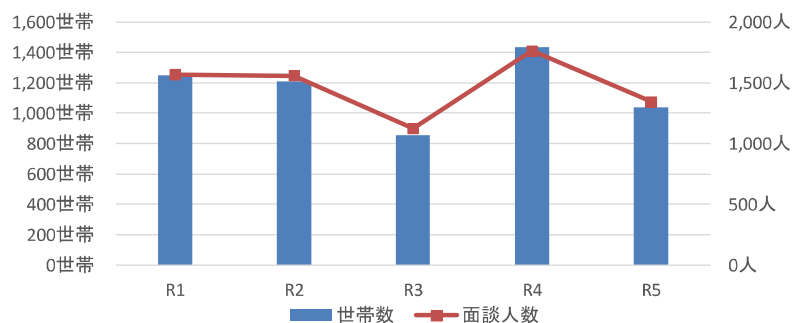
高齢者交通・防災セーフティアドバイザー2名による75歳以上の高齢者宅訪問を実施することで、高齢者の事故防止及び防災・防犯意識の向上を図りました。

### ◇事業内容

・高齢者交通・防災セーフティアドバイザー報酬(2名)	2,689千円
・その他必要経費(社会保険料、消耗品購入費等)	1,316千円

### ◇面談実績

年度	R2	R3	R4	R5
世帯数	1,209世帯	855世帯	1,432世帯	1,039世帯
面談人数	1,558人	1,123人	1,761人	1,342人



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,005,473円

## 2款 総務費

款項目	2.1.11	総務部		総務課
		主な内容〈事業名〉	予算現額	決算額
		コミュニティ施設の整備 〈コミュニティ施設整備事業補助金〉	10,138,000円	9,138,000円

地域コミュニティ活動の拠点となる集会所、公園遊具、レクリエーション施設等の整備費用を助成するとともに、地元住民によるこれらの施設の自主管理や運営体制の充実を促進しました。

### ◇主な事業内容

・コミュニティ施設整備 6,738千円

自治区	施設名	補助金
見奈良	見奈良児童公園	535千円
南方西	北八幡集会所	480千円
北方西	東中村集会所	605千円
志津川	志津川南地区みんなの広場	113千円
志津川	志津川団地みんなの広場	358千円
志津川	志津川集会所	405千円
田窪団地	田窪団地集会所公園	158千円
田窪団地	田窪団地集会所	850千円
上村	上村集会所	335千円
町西	町西集会所	341千円
則之内東	永野集会所	248千円
横灘団地	横灘団地多目的グラウンド	148千円
河之内	河之内公民館	187千円
上林	五本松集会所	665千円
上林	高智集会所	236千円
樋口	樋口集会所	678千円
北野田	北野田公民館	396千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,400,000円	6,738,000円

※自治総合センター助成金

款項目	2.1.12	産業建設部		地域活力創出課
		主な内容〈事業名〉	予算現額	決算額
		移住体験住宅の運営・管理 〈お試し移住促進事業〉	735,000円	471,864円

移住体験住宅(お試し移住用住宅)を適正に運営・管理し、移住検討者が一定期間、本市に滞在し、生活環境等を体験していただくことで移住者の増加を図りました。

### ◇主な事業内容

・移住体験住宅運営管理費(光熱水費、修繕料等) 472千円

### ○利用実績

	人数	年齢層	居住地	利用期間
1	2名	20代	東京都	R5.4.10～R5.6.9
2	2名	30代	東京都	R5.6.19～R5.8.18
3	6名	その他	東京都	R5.9.20～R5.10.19
4	3名	60代	神奈川県	R5.11.13～R5.12.12
5	5名	30代	秋田県	R5.12.18～R6.1.31
6	2名	30代	北海道	R6.2.7～R6.3.27



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			500,537円	-28,673円

※使用料ほか

## 2款 総務費

款項目	2.1.12	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
アート・ヴィレッジとうおん構想の推進 <アート・ヴィレッジとうおん創生事業>		16,171,000円	14,844,359円

本市の移住・定住促進に向けた働きかけとして、本市特有の資源を活かした文化・観光の振興に取り組むため、「創造発信の拠点」「国際的な文化・観光交流の拠点」「ひとづくり・まちづくりの活動拠点」をコンセプトとするアート・ヴィレッジとうおん構想の実現に向けた事業を展開しました。

### ◇主な事業内容

- |  |          |
|--|----------|
| (1)アート・ヴィレッジとうおん構想成果検証等業務委託料                             | 4,180千円  |
| ・「アート・ヴィレッジとうおん構想」に基づく取組の検証                              |          |
| ・本構想の方向性を検討するための基礎資料の取得                                  |          |
| (2)移住定住促進協議会への補助   | 10,664千円 |
| ・東温アートヴィレッジフェスティバルの開催(4月～3月)                             |          |
| 演劇、ミュージカル、音楽、ダンス、美術、伝統芸能、メディア芸術(8K映像演劇)                  |          |
| 等を組み合わせた通年型のフェスティバルを東温アートヴィレッジセンター及び市内各地で開催(来場者数 1,858名) |          |



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,390,000円

※助成金

款項目	2.1.14	総務部	危機管理課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
防犯対策の推進 <防犯対策事業>		6,410,000円	4,225,862円

市内の防犯対策として、市が管理する防犯灯の設置、修繕及び電気代等の維持管理を行いました。また、区が整備する防犯灯の新設及び器具の更新に対し補助金を交付しました。

### ◇事業内容

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| ・市有防犯灯電気代(70灯)             | 194千円   |
| ・市有防犯灯修繕工事(3件)             | 66千円    |
| ・松山南地区防犯協会負担金              | 2,343千円 |
| ・地区防犯灯設置補助事業               | 1,623千円 |
| 更新:LED器具(3灯)、従来型からLED(81灯) |         |
| 新設:LED新設(12灯)、支柱新設(4本)     |         |



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				115,000円

※防犯協会補助金

### 3款 民生費

款項目	3.1.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
福祉避難所の整備 <避難行動要支援者支援事業>		10,907,000円	9,147,061円

災害時に避難等支援が必要な方への支援策として、避難行動要支援者名簿の作成、制度の周知、名簿の外部提供を行いました。また、一般の避難所では生活が困難な方の受け入れ先となる施設と福祉避難所の体制を整備しました。

#### ◇主な事業内容

・福祉避難所用消耗品等(毛布40枚、トイレ処理袋セット600セットほか)	429千円
・福祉避難所用非常食糧360セット(120人×3日分)	373千円
・避難行動要支援者同意確認郵送料	164千円
・福祉避難所用資機材等 (備蓄倉庫1基、簡易ベッド40台、非常用発電機1台)	2,049千円
・セーフティネットワーク事業委託料	4,474千円
・避難行動要支援者管理システム借上料	203千円

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
対象者数	4,497人	4,552人	4,400人	4,102人	3,995人	3,853人
同意者数	3,208人	3,228人	3,268人	2,978人	2,950人	2,827人
同意率	71.3%	70.9%	74.3%	72.6%	73.8%	73.4%
個別計画策定者数	1,439人	1,542人	1,422人	1,803人	1,851人	1,845人
個別計画策定率	32.0%	33.9%	32.3%	44.0%	46.3%	47.9%

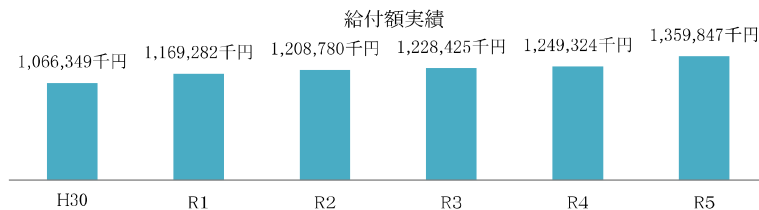
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	874,695円			8,272,366円

款項目	3.1.3	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
自立支援給付事業 <自立支援給付事業>		1,420,391,000円	1,372,229,135円

障がいの種別に関係なく、障がいの程度や家族等の介護者の状況に応じ、地域において自立した生活や就労に向けた訓練ができるように、障がい者に対する支援を行いました。

#### ○給付実績

(1)更生医療費	10,386千円	(年間利用延べ)	714人
(2)育成医療費	139千円	(年間利用延べ)	23人
(3)療養介護医療費	4,638千円	(年間利用延べ)	73人
(4)障害福祉サービス費	1,027,156千円	(年間利用延べ)	8,913人
(5)高額障害福祉サービス等給付費	428千円	(年間利用延べ)	15人
(6)障害児通所給付費	301,435千円	(年間利用延べ)	3,178人
(7)高額障害児通所給付費	243千円	(年間利用延べ)	23人
(8)補装具費	15,422千円	(年間延べ申請)	56件



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,032,559,867円			339,669,268円

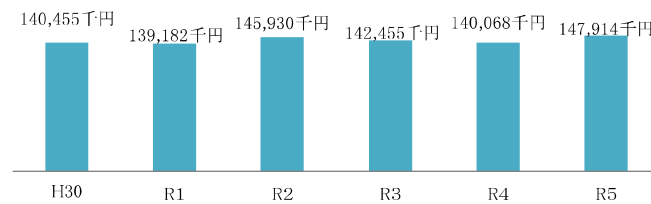
### 3款 民生費

款項目	3.1.4	市民福祉部		社会福祉課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		重度障害者医療費の助成 <重度障害者医療費助成事業>	160,919,000円	149,221,633円

重度心身障がい者とその家族の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者が疾病や負傷により、医療機関において健康保険による保険給付を受けた場合に、自己負担分について助成を行いました。

○助成実績

(1)入院 42,076千円 [受給者数] R6年3月末 899人  
 (2)入院外 105,838千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,423,106円		41,117,946円	56,680,581円

※高額療養費等

款項目	3.2.1	市民福祉部		社会福祉課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		児童手当の支給 <児童手当支給業務>	440,107,000円	438,760,453円

次代の社会を担う子どもの健やかな成長や家庭等における生活の安定を支援するため、中学校修了前までの子どもを養育している父母その他の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るために手当を支給しました。

(1)支給対象者 0歳から中学校修了前までの子どもを養育している方  
 (2)支給額 3歳未満 月額 15,000円  
 3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 月額 10,000円  
 3歳以上小学校修了前 第3子以降 月額 15,000円  
 中学生 月額 10,000円  
 特例給付 (所得制限限度額以上の場合 一律) 月額 5,000円

(3)支給実績  
 ・3歳未満 83,010千円 (年間延べ 5,534人)  
 ・3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 211,680千円 (年間延べ 21,168人)  
 ・3歳以上小学校修了前 第3子以降 51,495千円 (年間延べ 3,433人)  
 ・中学生 86,760千円 (年間延べ 8,676人)  
 ・特例給付 5,385千円 (年間延べ 1,077人)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	371,354,999円			67,405,454円

### 3款 民生費

款項目	3.2.1	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
子ども医療費の助成 <子ども医療費助成事業>		184,575,000円	162,739,652円

子どもの健康保持と健やかな成長を支援するため、中学卒業までの子どもにかかる通院・入院医療費の自己負担分について助成を行いました。

#### (1)助成内容

区 分	0歳から2歳児	3歳から就学前児童	小学生・中学生
入院	県補助(1/2)事業		市単独事業
通院	県補助(1/2)事業	月額2,000円超 県補助(1/2)事業	市単独事業
		月額2,000円未満 市単独事業	

#### (2)支給実績

①就学前児童分(通院・入院)	71,898千円
②小学生・中学生分(通院・入院)	86,422千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,159,576円		6,522,727円	129,057,349円

※高額療養費等

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市立幼稚園における一時預かりの実施 <市立幼稚園一時預かり事業>		11,215,000円	9,628,466円

市立幼稚園において、在園児を対象に学期中の教育時間前後又は長期休業中における一時預かりを実施し、保護者の社会参加や心理的・身体的な負担軽減による子育て支援を行いました。

#### ○令和5年度実績

	利用定員	学期中の 延利用回数	長期休業中の 延利用回数	収入額
重信幼稚園	30人程度	4,301回	720回	294,800円
北吉井幼稚園		2,440回	361回	199,350円
川上幼稚園		4,619回	612回	259,950円
東谷幼稚園	5人程度	485回	58回	79,700円
西谷幼稚園		245回	42回	45,300円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,855,000円		888,700円	2,884,766円

※利用料

### 3款 民生費

款項目	3.2.1	教育委員会	保育幼稚園課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
幼児教育・保育施設の利用無償化 <子育てのための施設等利用給付事業>		31,845,000円	26,943,254円

幼児教育・保育無償化制度が施行されたことに伴い、3歳児から5歳児までの全ての子どもの幼稚園、保育園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0歳児から満3歳児までの住民税非課税世帯の子どもを対象に保育所等の費用を無償化しました。

(1) 対象施設及びサービス

子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校の幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業であり、市の確認を受けたもの

(2) 支給要件

- ・3歳児から5歳児までの子ども
- ・0歳児から満3歳児までの住民税非課税世帯の子ども

(3) 支給実績

- ・未移行幼稚園(4施設) 16,710,285円 (上限額:25,700円/月)
- ・認可外保育施設(5施設) 6,604,528円 (上限額:37,000円/月)
- ・預かり保育(13施設) 2,623,480円 (上限額:11,300円/月)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,423,550円			5,519,704円

款項目	3.2.3	市民福祉部	社会福祉課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ひとり親家庭に対する医療費の助成 <ひとり親家庭医療費助成事業>		34,322,000円	32,288,698円

ひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

◇主な事業内容

- ・母子父子家庭医療費 31,491千円

(1) 助成内容

県補助事業として、ひとり親家庭(所得税課税世帯を除く。)に対し、医療費の自己負担分を助成する。

※R6.3.31時点

	世帯数	受給者数
母子家庭	260世帯	630人
父子家庭	12世帯	31人

(2) 支給実績

- 母子家庭医療費 10,424件 助成額 30,374,942円
- 父子家庭医療費 248件 助成額 1,115,808円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,516,011円		1,037,871円	15,734,816円

※高額療養費等

### 3款 民生費

款項目	3.2.4	教育委員会	保育幼稚園課
		予算現額	決算額
主な内容 <事業名>			
保育所の改修 <保育所改修事業>		18,462,000円	18,461,300円

施設の利便性の向上を図るとともに、園児等の快適な環境を保ちながら継続使用するために、施設の改修工事を行いました。

◇事業内容

- ・保育所空調設備更新工事 3,548千円
- ・南吉井第二保育所門扉設置工事 647千円
- ・川内保育園トイレ改修工事 14,267千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		12,800,000円		5,661,300円

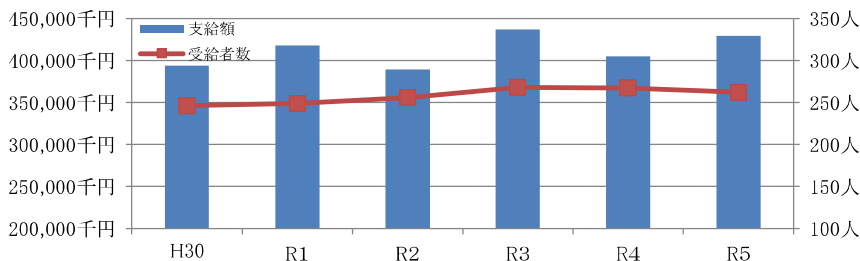
※旧合併特例事業債

款項目	3.3.2	市民福祉部	社会福祉課
		予算現額	決算額
主な内容 <事業名>			
生活保護費の支給 <生活保護費支給業務>		499,497,000円	440,701,605円

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長するための扶助を行いました。

○支給実績

- |          |           |                |                          |
|----------|-----------|----------------|--------------------------|
| (1)生活扶助  | 96,121千円  | [保護世帯数等(年度平均)] |                          |
| (2)住宅扶助  | 53,121千円  |                |                          |
| (3)教育扶助  | 592千円     | R4年度           | 232世帯 262人<br>(保護率7.76%) |
| (4)医療扶助  | 245,137千円 |                |                          |
| (5)介護扶助  | 11,557千円  |                |                          |
| (6)その他扶助 | 724千円     | R5年度           | 225世帯 256人<br>(保護率7.62%) |
| (7)施設事務費 | 21,785千円  |                |                          |



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	337,839,281円		12,110,253円	90,752,071円

※生活保護費返還金等

## 4款 衛生費

款項目	4.1.1	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
救急医療体制の維持 <救急医療対策事業>		21,923,000円	19,084,240円

中予圏域の医療機関が連携して、休日・夜間における救急患者の受入れをすることで救急医療体制を維持しています。また、地元医師会や関係機関との連携強化を図るとともに、県・市町が連携して救急医療の適正利用に関する啓発を行うなど、広域的な取組を維持継続していきます。

### ◇事業内容

- ・在宅当番医制事業委託料 2,281千円  
東温市医師会医療機関(18医療機関)と、松山市医師会東温地区医療機関(2医療機関)において、日曜・祝日・年末年始の9:00から17:00の間で初期救急を担っています。
- ・松山医療圏病院群輪番制事業等 16,803千円
  - (1) 松山医療圏病院群輪番制事業負担金 3,335千円  
松山医療圏の14医療機関が輪番で毎日8:30から翌日8:30まで診療し、初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
  - (2) 松山医療圏病院群輪番制小児救急医療支援事業負担金 8,939千円  
県立中央病院、松山赤十字病院及び松山市民病院が実施(輪番病院当番日は8:30から翌日8:30、それ以外の日は18:00から翌日8:30)しており、うち、松山赤十字病院及び松山市民病院に対して補助を行っています。初期救急で対応できない重症患者を受け入れています。
  - (3) 松山市急患医療センター運営事業負担金 4,529千円  
小児科 21:00から翌日8:00まで(毎日) 内科 21:00から24:00まで(日曜、元日を除く。)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				19,084,240円

款項目	4.1.2	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
出産・子育て応援金の支給 <出産・子育て応援事業>		22,878,000円	19,233,932円

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させ、経済的支援を一体的に行うことで、妊婦・子育て家庭を支援することを目的に応援金を支給しました。

### ◇事業内容

- (1) 支給対象者
  - ①申請日時時点で東温市に住民票があること
  - ②他の市町村で、出産・子育て応援事業による給付金を受給されていないこと
  - ③東温市の実施する面談を受けていること(出産応援金)  
赤ちゃん訪問実施済みの方(子育て応援金)
- (2) 給付額
  - ・妊娠1回につき 50,000円(出産応援金)
  - ・出生した児1人につき 50,000円(子育て応援金)
- (3) 支給実績  
支給実績 延べ383人(出産応援金 189人、子育て応援金 194人)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,462,000円			3,771,932円

4款 衛生費

款項目	4.1.3	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
健康診査・がん検診の実施 <健康診査・がん検診事業>		58,936,000円	56,986,284円

各種健康診査やがん検診を行い、疾病の発症・重症化の予防、疾病の早期発見に努めました。

検診種別		対象	受診者数	がん発見者数
がん検診	胸部検診(X線+CT)	40歳以上	2,814人	0人
	胃がん検診	40歳以上	1,807人	3人
	大腸がん検診	40歳以上	3,201人	0人
	子宮頸がん検診	20歳以上の女性	840人	0人
	乳がん検診	30歳以上の女性	1,261人	2人
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,043人	1人
健康診査	後期高齢者健診	後期高齢者医療加入者	956人	
	30歳代健康診査	30～39歳	154人	
	健康診査追加検査	基準該当者、希望者	725人	
	健康診査(生活保護)	40歳以上の生活保護受給者	10人	
	肝炎ウイルス検診	40歳以上の検診未実施者	233人	
	骨粗鬆症検診	40・45・50・55・60・65・70歳の女性	183人	
	歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70歳	135人	

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,013,949円		12,470,600円	43,501,735円

※受託事業収入

款項目	4.1.4	市民福祉部	健康推進課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
新型コロナウイルスワクチン接種の実施 <新型コロナウイルスワクチン接種対策事業>		47,742,000円	40,983,117円

【翌年度繰越額】 1,050,000円

予防接種法(昭和23年法律第68号)附則第7条第3項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を希望する市民に対して、令和5年春開始接種及び令和5年秋開始接種を安全かつ迅速に実施しました。

◇主な事業内容

- ・ワクチン接種事務手数料 483千円
- ・委託料(ワクチン接種委託料、市医師会ワクチン接種委託料ほか) 36,383千円

○接種実績

(人)					
対象者	1回目	2回目	3回目	4回目	
乳幼児(6か月～4歳)	6	7	4	14	
対象者	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
幼児(5歳～11歳)	6	7	20	84	33
対象者	春開始接種	秋開始接種	計		
12歳以上の市民	7,564	8,375	15,939		

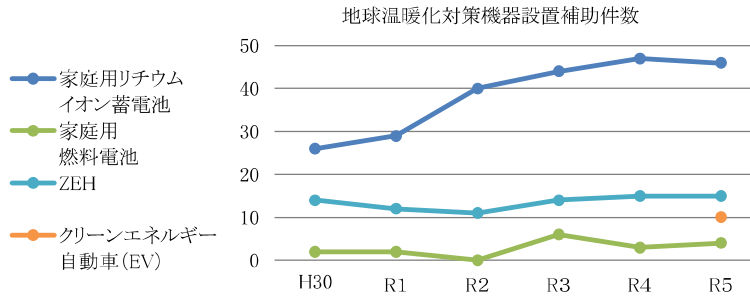
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	36,865,590円		23,100円	4,094,427円

※新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金 ※市外住民ワクチン接種委託料

#### 4款 衛生費

款項目	4.1.6	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
家庭用蓄電池・燃料電池等設置への助成 <地球温暖化対策機器設置整備事業補助金>		9,000,000円	9,000,000円

家庭用リチウムイオン蓄電池等を地球温暖化対策機器と位置付け、一般家庭への普及を図るための補助事業を行いました。さらに、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、クリーンエネルギー自動車(EV)の導入に対し補助を行い、省エネルギー化を推進することで、地球温暖化防止を図りました。



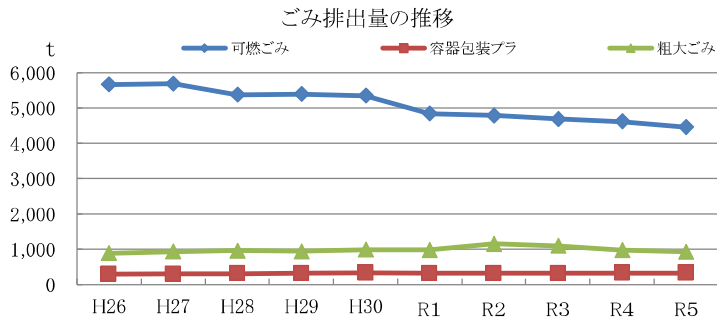
財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,433,316円		6,566,684円	

※市町振興協会交付金

款項目	4.2.1	市民福祉部	環境保全課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
ごみの収集 <ごみ収集事業>		478,582,000円	415,950,098円

#### <ごみ収集の経費>

・燃やすごみ収集運搬	91,304千円
・直接搬入ごみ運搬	2,033千円
・燃やすごみ処分	145,119千円
・資源ごみ収集処理	85,398千円
・粗大ごみ等収集処分	71,742千円
・乾電池運搬	173千円
・乾電池処理	397千円
・蛍光灯等処理	343千円
・紙ごみ収集運搬	18,374千円
・小型家電処理	156千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			14,068,264円	401,881,834円

※金属等売却収入等

## 6款 農林水産業費

款項目	6.1.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中山間地域の農業生産活動への助成 <中山間地域等直接支払事業>		95,636,000円	94,920,767円

中山間地域等において、農用地を維持・管理するため、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する制度です。  
令和2年度から令和6年度までの第5期対策に取り組む34集落を支援しました。

### ◇主な事業内容

- (1)対象農用地面積 453ha 農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまり又は営農上の一体性がある農振農用地
- (2)協定締結集落数 34集落 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等
- (3)交付単価 [10a当たり/1年]

集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定

- 体制整備単価 田急傾斜：21,000円 田緩傾斜：8,000円  
畑急傾斜：11,500円 畑緩傾斜：3,500円  
棚田超急傾斜加算：14,000円 棚田急傾斜加算：10,000円  
超急傾斜加算：6,000円 生産性向上加算：3,000円
- 基礎単価(農業生活活動等を継続するための活動) 上記金額の8割
- 体制整備単価(体制整備のための前向きな活動) 上記金額の2割

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	70,349,939円		113,142円	24,457,686円

※交付金返還金

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
土地改良区等が行う事業への補助 <市単独土地改良事業補助金>		18,034,000円	18,031,000円

農業生産力の増進と農業経営の改善を図るため、土地改良区又は自治区が行う土地改良事業に対し補助を行いました。

### ○事業実績

工種		箇所数	事業費	補助金
用排水路		18件	16,090千円	9,644千円
農道		6件	9,338千円	4,668千円
直営	農道	2件	1,805千円	1,805千円
	用排水路	1件	177千円	177千円
特認	ポンプ電力	1件	3,480千円	1,737千円
計		28件	30,890千円	18,031千円

(6地区)

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				18,031,000円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.1.6	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
農村環境の維持・向上活動への助成 <多面的機能支払交付金事業>		63,154,000円	61,028,256円

農地・農業用水等の資源の保全管理や、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を支援し、施設の長寿命化に努めました。

農業者等が主体となった活動への支援を行うことで、農村環境の向上と地域の活性化に繋がっていきます。

### ◇主な事業内容

(1)支給対象者 市内22地区の活動組織及び推進組織

(2)支給額

①農地維持支払交付金	22組織	27,612千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×3,000円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む。)	
②資源向上支払交付金(共同活動)	18組織	11,034千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×2,400円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×1,440円(国費含む。)	
③資源向上支払交付金(長寿命化等)	11組織	19,374千円
○基本単価	田 対象面積(10a)×4,400円(国費含む。)	
	畑 対象面積(10a)×2,000円(国費含む。)	
④多面的機能支払推進交付金(推進組織推進事業)		1,730千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	45,220,671円		328,997円	15,478,588円

※交付金返還金

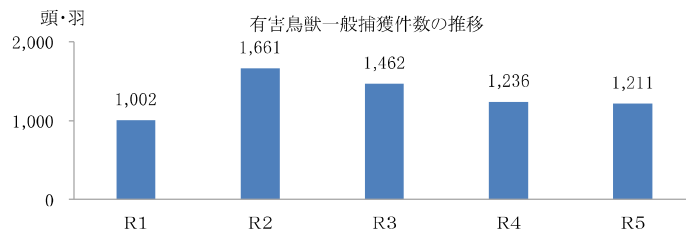
款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
有害鳥獣対策への補助 <有害鳥獣捕獲事業補助金>		22,489,000円	16,323,445円

有害鳥獣による農林作物の被害防止のため、農家が設置する侵入防止施設の整備費に対して助成を行いました。

また、猟友会の協力を得て、猿・猪・鹿・カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行い、被害の拡大防止に努めました。

### ◇事業内容

(1)有害鳥獣一般捕獲事業	11,201千円
(2)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	2,956千円
(3)ニホンジカ狩猟捕獲森林保全対策事業	1,410千円
(4)その他(鳥獣害防止施設整備、捕獲隊育成 外)	756千円



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,210,500円			10,112,945円

## 6款 農林水産業費

款項目	6.2.2	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
森林経営の管理 <森林経営管理事業>		46,722,000円	41,935,977円

森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の推進を中核として、市が主体的に行う森林整備、担い手育成、普及啓発など森林整備の促進に努めました。

### ◇事業内容

(1)森林環境譲与税基金積立金	2千円
(2)中予森林管理推進センター負担金	6,870千円
(3)新たな森林管理システム関連業務委託料	9,642千円
(4)保育間伐業務委託料	25,103千円
(5)保険料(経営管理権集積計画に基づき整備した森林の保険加入料)	319千円

### ○事業実績

(単位:ha)

	R3	R4	R5
意向調査対象面積	411.24	424.95	676.01
市への委託希望面積	271.49	201.35	261.14
現地調査面積	70.71	120.24	319.75
集積計画策定面積	59.33	47.48	65.66
森林整備面積	2.19	38.96	46.09

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				41,935,977円

※森林環境譲与税等

款項目	6.2.3	産業建設部	農林振興課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
林道の改良整備 <林道改良事業>		30,848,000円	29,438,950円

舗装改修及び法面整備・拡幅工事を行うことにより、通行の安全性や作業の効率性を確保できました。林業経営の効率化、林業・木材産業の育成を図るほか、適正な森林整備、維持・管理に取り組んでいます。

### ◇事業内容

・林道上林河之内線改良工事(L=123.4m)	20,194千円
-------------------------	----------



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,826,000円	9,000,000円	569,200円	5,043,750円

※公共事業等債 ※他市町負担金

7款 商工費

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
とうおん健康医療創生事業 <とうおん健康医療創生事業>		1,618,000円	1,466,816円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して、『ものづくり産業の創生』や『ヘルスケア産業の創生』を図り、新たな産業について検討を行いました。研究会で今後の事業の方向性について検討を行い、委員及び市関係部署と共有することができました。

◇事業内容

- (1) 東温市健康医療創生研究会の設置  
構成：中小零細企業、経済団体、学識経験者、行政関係者その他 15人  
任期：令和2年11月1日～令和7年3月31日(第2期)
- (2) 東温市健康医療創生研究会活動実績  
第1回研究会：令和5年10月10日開催 ※愛媛大学医学部  
第1回スマートヘルスケア研究部会：令和6年1月12日開催 ※愛媛大学医学部  
スマートヘルスケア研究部会先進地視察：令和6年2月19日開催 ※新居浜市  
第2回研究会：令和6年3月29日開催 ※書面開催
- (3) さくらの湯ランチの開催  
開催状況：10回開催 原則第1木曜日 参加人数：延べ74名  
内容：医学部教授、看護師等による抗加齢体験
- (4) 健康づくり支援システム(いのとん健康ナビ)活用事業  
開催期間：令和5年4月～令和6年3月 参加人数：103名  
内容：ウィーメックス(株)製の生活習慣病の改善につながるシステム(スマートフォン等)を活用した事業
- (5) 愛媛大学地域協働センター中予東温との連携
  - ①東温市地域協働事業補助金の活用：医農融合公衆衛生学環との連携1件  
理工学研究科との連携3件
  - ②学びあい大学、中小零細企業シンポジウムの開催

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,466,816円

款項目	7.1.2	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中小零細企業の応援 <中小零細企業まるごと応援事業>		6,000,000円	5,605,000円

中小零細企業振興基本条例に基づき、市内中小零細企業の発展や地域経済の活性化を推進することを目的として、市内中小零細企業が実施する様々な取組に対して効果的な補助を行いました。

◇事業内容

補助対象一覧(一部抜粋) ○補助率 1/2

補助メニュー	内容	補助限度額	補助件数(件)	補助金額(円)
創業・起業	市内において新たに事業を展開することを目的として、確実な創業・起業に向けた取組に係る事業	30万円	3	900,000
商品開発・改良	商品等の高付加価値化等を目的として、新たな商品等の開発や既存商品のブラッシュアップに係る事業	30万円	9	2,004,000
人材育成	人材育成に関する研修(社内研修を含む。)の実施による、会社の付加価値を高める取組に対して補助	30万円	1	188,000
ほか複数				
計			33	5,605,000

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,605,000円

## 7款 商工費

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
「家族で楽しむほっちよ市」の開催 <家族で楽しむほっちよ市開催事業>		3,280,000円	3,280,000円

さくらの湯観光物産センター及びふるさと交流館さくらの湯を会場として、市内事業所や県内外の交流市町と連携した特色ある観光・物産展を開催し、年間を通しての賑わいの創出や交流人口の拡大を図りました。

### ◇事業内容

・「家族で楽しむほっちよ市」の開催

4回分実績 さくらの湯観光物産センターレジ通過者数:1,737人 売上額:1,571,250円

(1)令和5年4月16日(交流市町(泉佐野市)含め市内外事業者21店舗が出展)

お野菜福袋の販売、ワークショップ(アイシングクッキー、ピーズプレスレット作り)を実施

(2)令和5年7月16日(交流市町(さぬき市観光協会)含め市内外事業所19店舗が出展)

お野菜福袋の販売、ワークショップ(ヒンメリ、ピーズプレスレット作り)を実施

(3)令和5年11月12日(交流市町(広陵町)含め市内外事業所18店舗が出展)

お野菜福袋の販売、ワークショップ(クリスマスリース、ピーズプレスレット作り)を実施

(4)令和6年1月21日(市内外事業所17店舗が出展)

お野菜福袋の販売、ワークショップ(ケアクリーム、ロールオン作り・アロマハンドマッサージ)を実施

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,640,000円	1,640,000円

※イベント等助成金

款項目	7.1.3	産業建設部	地域活力創出課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
「SAKURA select」創出事業 <「SAKURA select」創出事業>		4,946,000円	4,812,749円

東温市さくらの湯観光物産センターを拠点として、市内事業所と連携し、“東温らしさ”をコンセプトに取り組む「SAKURA select(さくらセレクト)」の商品開発及び販路開拓・拡大を推進するとともに、物産フェアや体験イベント等の開催を通じて、本市の認知度向上や地域経済の活性化、交流人口の拡大を図りました。

### ◇事業内容

(1)SAKURA select会議・プロジェクト会議

・SAKURA select選定品の更新審査、募集方法及び支援方法の検討

・SAKURA select選定品を活用した試食会及び事業者間の交流会の開催

(2)選定品ブラッシュアップ・新商品開発

・パッケージ変更、掛け紙作製、栄養成分表示検査

・はだか麦を使用したクラフトビールの開発

・選定品カタログの作製(5,000部)

(3)販路拡大

①商談会への参加

・旭食品年末商談会、よい仕事おこしフェア2023(東京ビッグサイト)

②県内外の百貨店、イベント等での物産販売

・愛媛5市町物産展(トキハ別府店)

・日本一周マルシェ(羽田インベーションシティ)

・SAKURA selectフェア(フジグラン重信)

・その他37件のイベント等に出展

③営業活動

・旅行会社への体験メニューの提案、近隣施設での展示、SNSやメディアを活用した情報発信



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,812,749円

## 8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
市道の維持補修 <道路橋梁維持管理費>		147,918,000円	145,954,850円

### ◇主な事業内容

(1)修繕料 カーブミラー修繕等(N=30か所)	4,502千円
(2)道路台帳作成委託業務 市道改良等を実施した路線に関する道路台帳の修正(16路線、L=3,233.8m)	4,840千円
(3)市道除草委託業務(市道37路線)	26,797千円
(4)市道植樹帯管理委託業務 市内全域の植樹帯における除草・灌水・剪定作業	9,121千円
(5)市内一円支障木伐採委託料(市内11路線 11か所)	2,244千円
(6)重機借上料 市道及び生活道路の除雪、倒木・崩土除去、道路陥没復旧作業に係る重機の借上げ	6,988千円
(7)市道維持修繕工事 市道及び生活道路の舗装補修等(54か所、A=2,989㎡、雑工一式)	35,526千円
(8)公共土木施設維持工事 市道及び生活道路の公共施設等維持補修(45路線、施設維持工一式)	35,342千円
(9)下水道事業関連舗装補修工事 下水道事業に関連する舗装補修工事(A=225㎡)	2,049千円
(10)交通安全施設整備工事 カーブミラー等(新設14か所)、ガードレール等(9か所)	7,117千円
(11)道路照明LED化工事 市道及び生活道路の照明LED化工事(N=44基)	8,202千円
(12)市道補修材料費 各地区に支給したコンクリート等の材料費やアスファルト補修材料費	936千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,300,000円		138,654,850円

※公共事業等債

款項目	8.2.1	産業建設部	建設課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
橋梁等の長寿命化事業 <橋梁等長寿命化事業>		65,652,000円	64,821,250円

計画的かつ予防的な修繕対策を実施することで、橋梁等の維持管理費の平準化・縮減を図り、安全性の確保を図りました。

### ◇事業内容

・橋梁補修調査設計(添谷橋、滑床橋、猿谷橋)	11,937千円
・橋梁点検委託料 愛媛県に委託(44か所)	13,802千円
・竹谷橋補修工事	11,045千円
・見間屋橋補修工事	12,593千円
・床版橋補修工事	3,186千円
・荒木谷麓線2号橋・5号橋補修工事	10,662千円
・上林1号線4号橋補修工事	1,596千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	30,804,000円	13,400,000円		20,617,250円

※公共事業等債

## 8款 土木費

款項目	8.2.1	産業建設部		建設課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		通学路の整備 <通学路交通安全緊急対策事業>	28,297,000円	28,266,814円

通学路点検で対策が必要となった市道の通学路について、必要な対策を講ずることにより、登下校時の児童の安全性を確保しました。

### ◇事業内容

・田窪見奈良線歩道整備工事 L=79.0m	15,321千円
・田窪9号線歩道整備工事 L=21.8m	8,510千円
・田窪9号線用地購入 A=32.57㎡	443千円
・田窪見奈良線電柱移転補償金 N=5本	2,857千円
・田窪9号線電柱移転補償金 N=3本	1,136千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,881,000円	9,400,000円		5,985,814円

※公共事業等債

款項目	8.2.2	産業建設部		建設課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		スマートインターチェンジの整備 <スマートインターチェンジ整備事業>	662,940,000円	68,902,539円

【翌年度繰越額】 593,805,000円

県内全域を対象とした防災、救急医療の体制強化や企業誘致による雇用創出など地域経済の活性化を目的とし、陸上自衛隊駐屯地、県警機動隊基地、救急医療施設及び新たな工業団地などへのアクセスを確保するため、NEXCO西日本と共同で工事を実施し、令和6年3月23日に東温スマートICを開通しました。

### ◇主な事業内容

・委託料 (スマートIC建設工事委託料、スマートIC調査設計委託料)	32,687千円 (R6へ繰越 395,449千円)
・工事請負費 (スマートIC道路改築工事、アクセス道路改築工事)	36,196千円 (R6へ繰越 197,946千円)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	36,228,000円	28,900,000円	0円	3,774,539円

※公共事業等債

## 8款 土木費

款項目	8.3.1	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
住宅・建築物安全ストックの形成 <住宅・建築物安全ストック形成事業>		13,924,000円	5,603,186円

木造住宅等の耐震改修の促進を図り、安全で災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅所有者への技術者派遣、耐震診断及び耐震改修工事の費用並びにブロック塀の除却・建替費用に対する一部補助を実施しました。

### ○事業実績

No.	事業名	補助戸数	R5年度実績額
1	木造住宅耐震診断技術者派遣事業委託料	11戸	560千円
2	木造住宅耐震改修事業補助金	4戸	3,505千円
3	ブロック塀等安全対策事業補助金	7戸	1,538千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,193,000円			1,410,186円

款項目	8.3.5	産業建設部	都市整備課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
公園の維持管理 <公園管理事業>		144,046,000円	141,895,202円

都市公園23か所、農村公園5か所、森林公園2か所、その他公園12か所の合計42か所の公園について、公園利用者の利便性や市民の心身の健康保持及び増進に寄与するため、適切に管理を行いました。

### ◇事業内容

- ・委託料 88,983千円  
(清掃管理委託料、植栽管理委託料、除草委託料ほか)
- ・その他経費 52,912千円  
(修繕料、手数料ほか)



財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			212,792円	141,682,410円

※都市公園使用料等

## 9款 消 防 費

款項目	9.1.3	消防本部	警防課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団車輛等の整備 <消防団車輛等整備事業>		4,600,000円	4,387,350円

市内にホース格納箱を設置することにより、自主防災力の強化に繋げ、小型動力ポンプの更新により、災害対応能力の向上を図りました。

### ◇事業内容

・小型動力ポンプ更新(1台) 樋口	1,937千円
・ホース格納箱新設・更新(15台) 老朽化している10か所更新、5か所新設	2,450千円



財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
内訳	3,955,000円			432,350円

款項目	9.1.3	消防本部	総務予防課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
消防団施設の更新 <消防団施設整備事業>		39,808,000円	39,063,285円

迅速な消防団活動の実施のため、老朽化した消防団施設を更新しました。

### ◇事業内容

・委託料	3,740千円
川内支所消防団詰所改築工事施工管理委託料	1,045千円
牛淵消防団詰所建築設計等委託料	2,695千円
・工事請負費	35,280千円
川内支所消防団詰所改築工事	32,454千円
牛淵消防団詰所用地造成工事	2,826千円

財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
内訳	9,333,000円	22,200,000円		7,530,285円

※防災対策事業債

## 9款 消防費

款項目	9.1.3	消防本部		警防課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		松山圏域消防指令センターの整備 <松山圏域消防指令センター整備事業>	92,125,000円	91,021,703円

松山圏域3市2町(松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町)の3消防本部で、119番の受信から出動指令、無線交信などの消防指令業務を共同で運用するため、松山圏域消防指令センターを松山市に整備し、令和6年4月1日より運用を開始しました。

### ◇事業内容

- ・松山圏域消防指令センター整備事業負担金 90,890千円  
各消防本部の負担額算出方法  
令和5年度松山圏域消防指令センター整備総事業費 867,646,880円  
按分率=人口90%:均等割10%

	松山	伊予	東温
負担額	619,314,695円	157,442,602円	90,889,583円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			90,600,000円	

※緊急防災・減災事業債

款項目	9.1.5	総務部		危機管理課
		主な内容 <事業名>	予算現額	決算額
		避難所の資機材整備の充実 <避難所整備強化事業>	23,116,000円	22,224,856円

「南海トラフ巨大地震」など大規模災害時の備えとして、避難所の資機材整備の充実を図りました。

### ◇主な事業内容

- 委託料 13,475千円
  - ・飲料水兼用耐震性貯水槽等設置調査選定業務 8,800千円
  - ・指定避難所空調設備設置調査選定業務 4,675千円
- 各種資機材購入 8,615千円
  - ・LPガス・ガソリン併用発電機(4台) 2,530千円
  - ・ソーラー発電装置(蓄電池、ソーラーパネル各14台) 1,331千円
  - ・圧縮毛布(600袋) 1,070千円
  - ・ワンタッチパーテーション(50張) 512千円
  - ・防災倉庫(1棟) 382千円
  - ・災害対策用活動服 349千円
  - ・歯磨きシート(800セット) 328千円
  - ・トイレ TENT(30張) 320千円
  - ・ノーパンクタイヤ自転車(10台) 308千円
  - ・カセットガス発電機(3台) 281千円
  - ・避難所用ブルーシート(200枚、4ロール) 261千円



LPガス・ガソリン併用発電機

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源

## 10款 教育費

款項目	10.1.2	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
特別支援教育事業 <特別支援教育事業>		95,957,000円	91,927,321円

特別支援教育指導員を配置し、小・中学校で特別な支援を要する児童・生徒の保護者や教職員に対して指導助言を行いました。また、小中学校に学校生活支援員を配置し、生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対し適切な支援を行いました。  
巡回相談や教育相談、講演会・研修会等を実施し、特別支援教育の充実を図りました。

### ◇事業内容

(1)報酬	62,630千円
特別支援教育指導員 1人	
学校生活支援員 38人	
・小学校:配置人数 29人 (北吉井小学校8人、南吉井小学校7人、拝志小学校3人、上林小学校1人、川上小学校7人、東谷小学校1人、西谷小学校2人)	
・中学校:配置人数 9人 (重信中学校6人、川内中学校3人)	
(2)報償費(巡回相談等謝礼)	1,406千円
(3)その他必要経費(社会保険料、特別支援教育備品購入費 等)	27,892千円

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
				91,927,321円

款項目	10.1.3	教育委員会	生涯学習課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
人権教育の推進 <人権教育推進事業>		3,279,000円	2,318,156円

### ◇事業内容

- ・第1回人権ゼミナール  
6月21日(水)中央公民館 136名参加  
演題「令和時代のハラスメントについて」
- ・第2回人権ゼミナール  
9月15日(金)川内公民館 66名参加  
演題「少子化社会を生き抜く地域づくり～ジェンダーバイアスに気付き考える～」
- ・人権講座(兼教職員研修)  
8月18日(金)中央公民館 262名参加  
講演「繋がるペダルで心のバリアフリー社会の実現を」
- ・東温市人権を語る集い  
12月3日(日)中央公民館 117名参加  
講演「人の世に熱と光を～水平社創立の思想に学ぶ～」

財源内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,000円			2,292,156円

## 10款 教育費

款項目	10.2.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
小学校施設の大規模改修 <小学校施設大規模改修事業>		130,962,000円	127,493,300円

### ◇事業内容

(1)委託料	33,440千円
・北吉井小学校プール改築工事実施設計委託料	16,390千円
・北吉井小学校エレベーター設置工事実施設計委託料	2,145千円
・南吉井小学校教室棟長寿命化等調査設計委託料	1,026千円
・南吉井小学校屋内運動場長寿命化改修工事実施設計委託料	5,500千円
・南吉井小学校屋外トイレ大規模改修等工事施工監理業務	1,540千円
・拝志小学校屋内運動場長寿命化改修工事実施設計委託料	5,720千円
・東谷小学校屋内運動場長寿命化調査委託料	1,119千円
(2)工事請負費	94,021千円
・北吉井小学校教室棟通路改修工事	13,838千円
・南吉井小学校屋外トイレ大規模改修等建築主体工事	58,382千円
・南吉井小学校屋外トイレ大規模改修等機械設備工事	11,315千円
・南吉井小学校屋外トイレ大規模改修等電気設備工事	1,485千円
・上林小学校屋内運動場照明設備改修工事	9,001千円

財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
内訳	13,296,000円	104,300,000円		9,897,300円

※旧合併特例事業債

款項目	10.3.1	教育委員会	学校教育課
主な内容 <事業名>		予算現額	決算額
中学校施設の大規模改修 <中学校施設大規模改修事業>		319,049,000円	301,679,250円

【翌年度繰越額】 16,806,000円

### ◇事業内容

(1)委託料	9,701千円
・川内中学校特別教室棟大規模改修工事実施設計業務委託料	4,950千円
・重信中学校中校舎長寿命化改修工事施工監理業務委託料	4,600千円
・重信中学校仮設校舎電気保安業務委託料等	151千円
(2)工事請負費	291,700千円
・重信中学校中校舎長寿命化改修建築主体工事	236,700千円
・重信中学校中校舎長寿命化改修機械設備工事	28,300千円
・重信中学校中校舎長寿命化改修電気設備工事	26,700千円

財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
内訳	47,801,000円	240,800,000円		13,078,250円

※旧合併特例事業債

## 10款 教育費

款項目	10.2.2、10.3.2 主な内容 <事業名>	教育委員会	学校教育課
		予算現額	決算額
	学校ICTの整備 <小学校ICT整備事業、中学校ICT整備事業>	120,308,000円	117,841,473円

情報通信技術(ICT)を活用できる環境を市内小中学校に整備し、その特徴を生かして教育の質の向上を目指しました。

### ◇主な事業内容

・通信運搬費(ネットワーク回線、院内学級モバイル等)	2,336千円
・委託料 (GIGAスクールサーバ等サポート業務委託料、 ICT支援員業務委託料等)	21,012千円
・使用料及び賃借料 (フィルタリングサービス使用料、学習向上支援教材使用料、 教育用コンピュータ等借上料等)	91,702千円
・負担金(CBTシステム利用に係る負担金)	470千円

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,362,000円			115,479,473円

款項目	10.5.6 主な内容 <事業名>	教育委員会	生涯学習課
		予算現額	決算額
	学校・家庭・地域の連携推進 <学校・家庭・地域連携推進事業>	5,094,000円	4,741,246円

### ◇主な事業内容

(1)わんぱく広場		
・重信わんぱく広場(開講式、スポーツ交流 ほか)	年間10回	累計参加人数:259人
・川内わんぱく広場(開講式、郷土料理 ほか)	年間10回	累計参加人数:215人
・ジュニア体験塾(デイキャンプ、接遇体験 ほか)	年間10回	累計参加人数:161人
(2)放課後わくわく教室		
・北吉井放課後わくわく教室(工作、ダンスほか)	年間26回	累計参加人数:842人
・川上放課後わくわく教室(工作、演劇 ほか)	年間15回	累計参加人数:361人
・栢志放課後わくわく教室(工作、地域交流 ほか)	年間16回	累計参加人数:446人



ジュニア体験塾



放課後わくわく教室

財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,862,000円			1,879,246円

## 11款 災害復旧費

款項目	11.1.1	産業建設部	農林振興課
		主な内容 <事業名>	予算現額
		農業用施設の災害復旧	
		<農業用施設災害復旧事業>	
		15,147,000円	12,829,710円

### ◇事業内容

(1)重機借上料(22件)		7,046千円
井内谷川土砂除去作業に伴う重機借上料 ほか21件	7,046千円	
(2)補助金(8件)		5,784千円
農地災害復旧事業補助金		
山之内 和田農地災害復旧工事 ほか2件	898千円	
農業用施設災害復旧事業補助金		
北方 車井手水路災害復旧工事 ほか4件	4,886千円	



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,900,000円	

※災害復旧事業債

款項目	11.2.1	産業建設部	建設課
		主な内容 <事業名>	予算現額
		公共土木施設の災害復旧	
		<公共土木施設災害復旧事業>	
		20,019,000円	7,629,318円

【翌年度繰越額】 12,200,000円

### ◇主な事業内容

(1)重機借上料(19件)		6,601千円
豪雨等による崩土処理、倒木処理等の重機借上料	6,601千円	
(2)委託料(1件)		902千円
災害復旧測量設計委託料	902千円	
(3)市道災害復旧工事(1件)		
市道間屋線道路災害復旧工事 L=6m		(R6へ繰越 12,000千円)



財源 内訳	国県支出金	地方債	その他	一般財源
			900,000円	

※災害復旧事業債

### Ⅲ 令和5年度 特別会計決算の概要

#### 1 国民健康保険特別会計

##### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 40 億 5,408 万 1 千円、歳出 37 億 9,062 万 7 千円で、前年度に比べ歳入は 9,687 万 2 千円 (2.4%) の増、歳出は 2 億 4,585 万 8 千円 (6.9%) の増となりました。歳入歳出差引額は、2 億 6,345 万 4 千円の黒字となりますが、県への普通交付金等の精算返還金や前年度繰越金等を差し引いた実質的な単年度収支は、1 億 2,649 万 4 千円の赤字となっています。

歳入では、県支出金が 2 億 1,883 万 9 千円 (8.6%) の増、繰越金が 8,840 万 1 千円 (17.7%) の減となっています。

歳出では、保険給付費が 2 億 1,421 万円 (8.5%) の増、国民健康保険事業費納付金が 1,976 万 4 千円 (2.2%) の増となっています。

第 11 表－1 国民健康保険特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 国民健康保険税	531,511	13.1	83,023	545,586	13.8	82,253	△ 14,075	△ 2.6	769
2 使用料及び手数料	179	0.0	28	222	0.0	33	△ 43	△ 19.4	△ 6
3 県支出金	2,777,912	68.5	433,913	2,559,073	64.7	385,809	218,839	8.6	48,104
4 財産収入	3	0.0	0	3	0.0	0	0	0.0	0
5 繰入金	314,716	7.8	49,159	311,148	7.9	46,909	3,568	1.1	2,250
6 繰越金	412,440	10.2	64,424	500,841	12.6	75,507	△ 88,401	△ 17.7	△ 11,084
7 諸収入	17,260	0.4	2,696	40,336	1.0	6,081	△ 23,076	△ 57.2	△ 3,385
8 国庫支出金	60	0.0	9	0	0.0	0	60	-	9
計	4,054,081	100.0	633,252	3,957,209	100.0	596,594	96,872	2.4	36,658

<歳出>

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総務費	80,128	2.1	12,516	75,100	2.1	11,322	5,028	6.7	1,194
2 保険給付費	2,732,336	72.1	426,794	2,518,126	71.0	379,636	214,210	8.5	47,158
3 国民健康保険事業費納付金	911,691	24.1	142,407	891,927	25.2	134,468	19,764	2.2	7,939
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
5 保健事業費	32,243	0.8	5,036	28,037	0.8	4,227	4,206	15.0	809
6 基金積立金	3	0.0	0	3	0.0	0	0	0.0	0
7 諸支出金	34,226	0.9	5,346	31,576	0.9	4,760	2,650	8.4	586
計	3,790,627	100.0	592,100	3,544,769	100.0	534,414	245,858	6.9	57,686

※ 1人当りの額は、令和5年3月から令和6年2月の被保険者の平均 6,402人で除して算出しています。

## (2) 加入世帯及び被保険者の状況

令和5年3月から令和6年2月までの平均加入世帯数は4,259世帯で、前年度に比べ126世帯(2.9%)の減となりました。また、被保険者数は6,402人で、前年度に比べ231人(3.5%)の減となりました。

なお、平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、退職者医療制度は原則廃止(経過措置により平成26年度末まで新規加入が可能)となりました。本市では、令和元年度末で対象者がいなくなったため、令和2年度より退職者医療制度は終了となりました。

第11表-2 加入世帯及び被保険者の状況

### 1. 加入世帯

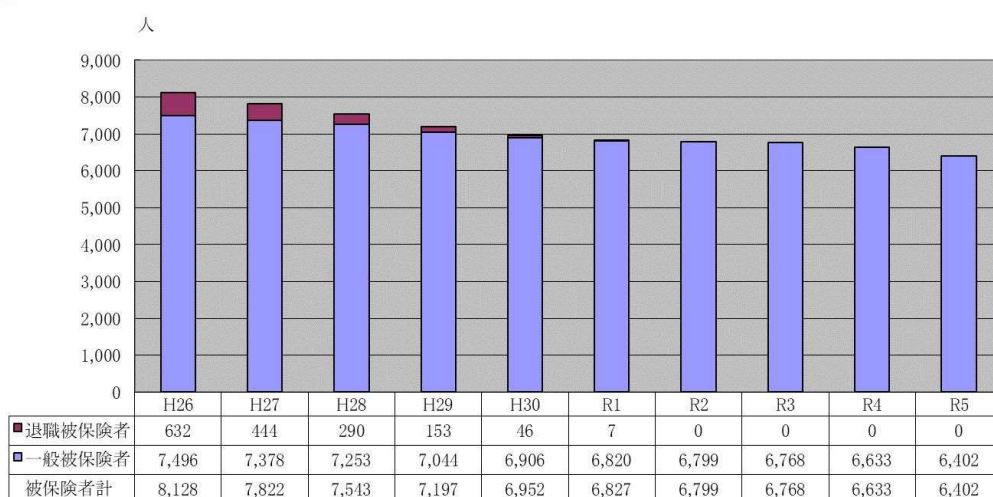
区 分	令和5年度 世帯	令和4年度 世帯	増 減 世帯
一 般 世 帯	4,259	4,385	△ 126

### 2. 被保険者

区 分	令和5年度 (a) 人	令和4年度 (b) 人	増 減 (a) - (b) 人
一 般 被 保 険 者	6,402	6,633	△ 231

図-6

被保険者の推移



(3) 国民健康保険税の状況

保険税の調定額は、5億6,302万8千円で対前年度比1,627万9千円(2.8%)の減、収入額が5億3,151万1千円で対前年度比1,407万5千円(2.6%)の減となりました。

収納率は、全体で94.4%(前年度94.2%)と前年度を0.2ポイント上回りました。

このうち現年課税分の収納率は、98.1%(前年度97.8%)と前年度を0.3ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は、28.5%(前年度33.3%)となり、前年度を4.8ポイント下回りました。

第11表-3 国民健康保険税 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	R5	563,028	531,511	2,528	28,989	94.4
	R4	579,307	545,586	3,416	30,305	94.2
	増減	△ 16,279	△ 14,075	△ 888	△ 1,316	0.2
現年課税分	R5	533,378	523,066	10	10,302	98.1
	R4	547,016	534,842	1	12,173	97.8
	増減	△ 13,638	△ 11,776	9	△ 1,871	0.3
滞納繰越分	R5	29,650	8,445	2,518	18,687	28.5
	R4	32,277	10,739	3,406	18,132	33.3
	増減	△ 2,627	△ 2,294	△ 888	555	△ 4.8

第11表-4 国民健康保険税率の推移

区 分		H21~H22	H23~H24	H25~H29	H30	R1~R5
医 療	所得割	8.0%	9.0%	10.4%	8.9%	8.5%
	均等割	22,500円	26,500円	30,400円	24,400円	24,000円
	平等割	19,000円	24,000円	27,600円	17,600円	17,200円
支 援	所得割	2.3%	2.5%	2.8%	3.3%	3.0%
	均等割	5,500円	6,400円	8,000円	8,900円	8,500円
	平等割	6,500円	7,500円	7,900円	6,400円	6,000円
介 護	所得割	1.8%	2.1%	2.4%	3.0%	2.8%
	均等割	5,800円	6,700円	7,800円	8,800円	8,700円
	平等割	3,200円	3,700円	4,700円	4,500円	4,500円

#### (4) 保険給付費の状況

保険給付費は27億3,233万6千円で前年度に比べ2億1,421万円(8.5%)の増となっています。また、被保険者1人当りの保険給付費も、42万6,794円で前年度に比べ4万7,158円(12.4%)の増となっています。

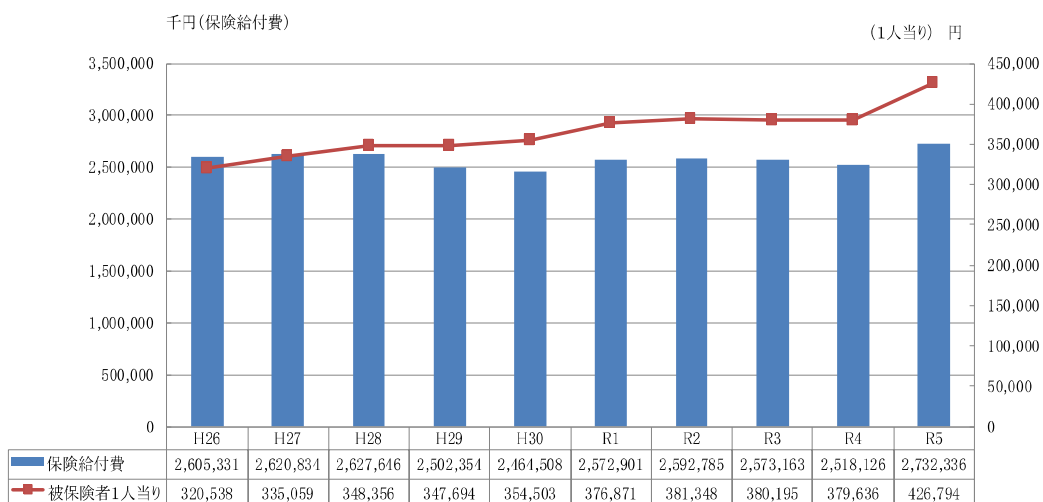
第11表-5 保険給付費の状況

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円	件 数 件	金 額 千円
療 養 給 付 費	125,336	2,334,424	123,811	2,167,638	1,525	166,786
療 養 費	2,082	11,693	2,156	12,587	△ 74	△ 894
出 産 育 児 一 時 金	10	4,898	11	4,622	△ 1	276
葬 祭 費	56	1,680	46	1,380	10	300
高 額 療 養 費	16,288	371,895	15,773	323,915	515	47,980
傷 病 手 当 金	0	0	15	324	△ 15	△ 324
審 査 手 数 料	—	7,746	—	7,660	—	86
計	143,772	2,732,336	141,812	2,518,126	1,960	214,210

一般被保険者  
(1人当り) (426,794円) (379,636円) (47,158円)

図-7

保険給付費の推移



第11表-6

## 療養給付の状況

## 療養給付費

区 分		件 数 件	日 数 日	給 付 額 千円	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 給 付 額 円
入 院	R5	2,039	32,327	969,865	15.85	151,494
	R4	1,900	30,982	837,123	16.31	126,206
	増 減	139	1,345	132,742	△ 0.46	25,288
入 院 外	R5	64,432	93,314	752,888	1.45	117,602
	R4	64,697	95,802	743,247	1.48	112,053
	増 減	△ 265	△ 2,488	9,641	△ 0.03	5,549
歯 科	R5	17,022	27,826	153,839	1.63	24,030
	R4	16,583	27,886	156,087	1.68	23,532
	増 減	439	△ 60	△ 2,248	△ 0.05	498
調 剤	R5	11,149	(49,045)	387,819	—	60,578
	R4	40,069	(47,867)	370,204	—	55,812
	増 減	1,080	(1,178)	17,615	—	4,766
食事療養費	R5	(1,929)	(82,644)	32,353	—	5,054
	R4	(1,823)	(81,583)	31,673	—	4,775
	増 減	(106)	(1,061)	680	—	279
訪 問 看 護	R5	694	4,938	37,660	7.12	5,883
	R4	562	3,897	29,304	6.93	4,418
	増 減	132	1,041	8,356	0.19	1,465
計	R5	125,336	158,405	2,334,424	—	364,641
	R4	123,811	158,567	2,167,638	—	326,796
	増 減	1,525	△ 162	166,786	—	37,845

※1人当りの額は、令和5年3月から令和6年2月の被保険者の平均6,402人で除して算出しています。

## 2 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 5 億 2,215 万 6 千円、歳出 4 億 8,943 万 9 千円で、歳入歳出差引額は、3,271 万 7 千円の黒字となりました。

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の一部が会計年度の取扱いから翌年度支払となるため、3,271 万 7 千円の収支差が生じています。

第 12 表－1 後期高齢者医療特別会計決算の状況

<歳 入>

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 後期高齢者医療保険料	345,539	66.2	61,792	322,202	66.1	59,822	23,337	7.2	1,970
2 使用料及び手数料	30	0.0	5	24	0.0	4	6	25.0	1
3 繰 入 金	147,672	28.3	26,408	137,616	28.2	25,551	10,056	7.3	857
4 繰 越 金	28,712	5.5	5,135	27,454	5.6	5,097	1,258	4.6	38
5 諸 収 入	203	0.0	36	429	0.1	80	△ 226	△ 52.7	△ 44
計	522,156	100.0	93,376	487,725	100.0	90,554	34,431	7.1	2,822

<歳 出>

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1 人当り 円	増減額 千円	増減率 %	1 人当り 円
1 総 務 費	8,086	1.7	1,446	8,541	1.9	1,586	△ 455	△ 5.3	△ 140
2 後期高齢者医療広域連合納付金	481,152	98.3	86,043	450,057	98.0	83,561	31,095	6.9	2,482
3 諸 支 出 金	201	0.0	36	415	0.1	77	△ 214	△ 51.6	△ 41
計	489,439	100.0	87,525	459,013	100.0	85,224	30,426	6.6	2,301

年間平均被保険者数（4 月～3 月）

5,592 人

5,386 人

### (2) 被保険者の状況

被保険者は、後期高齢者医療制度が創設された平成 20 年度から増加傾向にあります。

令和 5 年度の被保険者数は 5,592 人で、前年度に比べ 206 人（3.8%）増となりました。

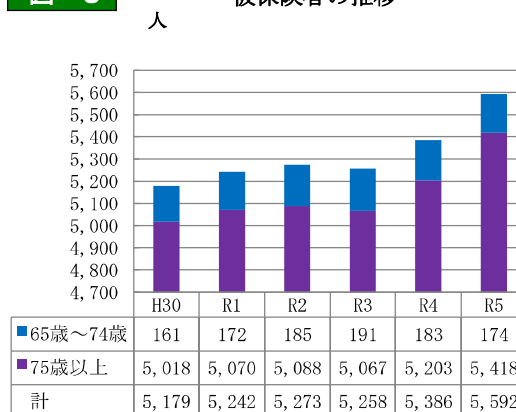
第 12 表－2 被保険者の状況

区 分	令和 5 年度 (a) 人	令和 4 年度 (a) 人	増 減 (a) - (b) 人
75 歳 以 上	5,418	5,203	215
65 歳 ～ 74 歳 (障害認定該当者)	174	183	△ 9
計	5,592	5,386	206

※被保険者数は、年間平均被保険者数（4 月～3 月）です。

図－8

被保険者の推移



自己負担割合が3割の方は242人(4.3%)、2割の方は810人(14.2%)、1割の方は4,643(81.5%)となっています。なお、2割負担については、令和4年10月1日から新たに設けられました。

第12表-3 被保険者の所得区分の状況

所得区分	自己負担割合	令和5年度		令和4年度		増減	
		被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
現役並み所得者	3割	242	4.3	201	3.7	41	20.4
一般被保険者	2割	810	14.2	786	14.3	24	3.1
一般被保険者	1割	1,668	29.3	1,603	29.3	65	4.1
低所得者Ⅰ・Ⅱ		2,975	52.2	2,890	52.7	85	2.9
計		5,695	100.0	5,480	100.0	215	3.9

※被保険者数は、3月末時点の人数です。

### (3) 保険料の状況

保険料の算定では、法定7割軽減の被保険者が2,890人(51.7%)、5割軽減の被保険者が844人(15.1%)、被扶養者法定5割軽減の被扶養者が12人(0.2%)、2割軽減の被保険者が614人(11.0%)、軽減非該当の被保険者が1,226人(22.0%)となっています。

第12表-4 後期高齢者医療保険料算定額の状況

区分 (令和4年度)	令和5年度		令和4年度		増減	
	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	構成比 %	被保険者数 人	増減率 %
7割軽減	2,890	51.7	2,828	52.5	62	2.2
5割軽減	844	15.1	775	14.4	69	8.9
5割軽減(被扶養者)	12	0.2	13	0.2	△1	△7.7
2割軽減	614	11.0	546	10.1	68	12.5
軽減非該当	1,226	22.0	1,226	22.8	0	0.0
計	5,586	100.0	5,388	100.0	198	3.7

※被扶養者は、令和元年度以降は資格取得後2年を経過する月までの間、5割軽減となります。

※被保険者数の合計は、10月末時点の人数です。

後期高齢者医療保険料の調定額は3億4,625万4千円、収入済額は3億4,553万9千円、収納率は、全体で99.8%となりました。

このうち現年度分特別徴収保険料の収納率は、100.0%、現年度分普通徴収保険料の収納率は、99.4%、滞納繰越分普通徴収保険料の収納率は81.8%となりました。

第12表-5

後期高齢者医療保険料 収納状況一覧表

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %	
後期高齢者医療保険料		R5	346,254	345,539	9	706	99.8
		R4	322,581	322,202	31	348	99.9
		増減	23,673	23,337	△ 22	358	△ 0.1
特別徴収	現年課税分	R5	193,972	194,210	0	△ 238	100.0
		R4	185,126	185,309	0	△ 183	100.0
		増減	8,846	8,901	0	△ 55	0.0
普通徴収	現年課税分	R5	151,699	150,852	0	847	99.4
		R4	136,841	136,449	0	392	99.7
		増減	14,858	14,403	0	455	△ 0.3
	滞納繰越分	R5	583	477	9	97	81.8
		R4	614	444	31	139	72.3
増減	△ 31	33	△ 22	△ 42	9.5		

※ 特別徴収現年課税分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については、実質収納率である100.0%としています。

## (4) 医療給付の状況

医療給付費は、47億6,907万1千円となり1人当たりの支弁額は88万9,752円となっています。

第12表-6

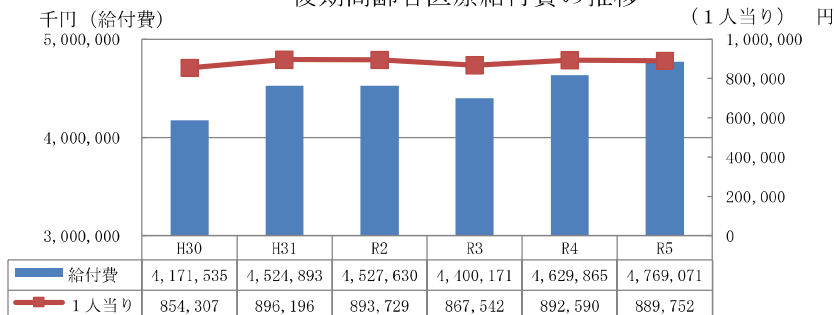
医療給付の内容

区 分	金 額 千円	受 診 率 %	件 数 件	1 件 当 り 日 数 日	1 人 当 り 支 弁 額 円	
入 院	R5	2,237,036	75.8	4,062	16.4	417,357
	R4	2,177,509	78.1	4,053	16.0	419,801
	増減	59,527	△ 2.3	9	0.4	△ 2,444
入 院 外	R5	1,448,667	1,536.9	82,378	1.7	270,274
	R4	1,369,744	1,537.5	79,752	1.7	264,073
	増減	78,923	△ 0.6	2,626	0.0	6,201
歯 科	R5	174,810	275.5	14,768	1.7	32,614
	R4	165,921	259.8	13,474	1.7	31,988
	増減	8,889	15.7	1,294	0.0	626
調 剤	R5	758,012	—	58,201	—	141,420
	R4	762,931	—	54,929	—	147,085
	増減	△ 4,919	—	3,272	—	△ 5,665
食 事 療 養 費	R5	65,020	—	(3,868)	—	12,131
	R4	63,516	—	(3,864)	—	12,245
	増減	1,504	—	(4)	—	△ 114
訪 問 看 護 療 養 費	R5	85,526	13.8	742	9.8	15,956
	R4	90,244	13.3	690	10.9	17,398
	増減	△ 4,718	0.5	52	△ 1.1	△ 1,442
計	R5	4,769,071	—	160,151	—	889,752
	R4	4,629,865	—	152,898	—	892,590
	増減	139,206	—	7,253	—	△ 2,838

被保険者数は令和5年3月～令和6年2月：5,360人として算出しています。

図-9

後期高齢者医療給付費の推移



### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 45 億 4,033 万 6 千円、歳出 39 億 8,247 万 8 千円で、歳入歳出差引額は、5 億 5,785 万 8 千円、前年度に比べ歳入は 1 億 3,851 万 4 千円 (3.1%) の増、歳出は 5,381 万 7 千円 (1.4%) の増となりました。

歳出は、保険給付費が 36 億 4,197 万 7 千円で前年度に比べ 391 万 4 千円 (0.1%) の増、地域支援事業費が 1 億 8,303 万円で前年度に比べ 477 万 4 千円 (2.7%) の増となりました。

第 13 表－1 介護保険特別会計決算状況

<歳入>

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 保 険 料	832,825	18.3	78,762	823,136	18.7	78,446	9,689	1.2	316
2 使用料及び手数料	22	0.0	2	35	0.0	3	△ 13	△ 37.1	△ 1
3 国庫支出金	974,035	21.5	92,116	998,254	22.7	95,135	△ 24,219	△ 2.4	△ 3,019
4 支払基金交付金	1,039,166	22.9	98,276	1,021,564	23.2	97,357	17,602	1.7	919
5 県支出金	551,260	12.1	52,133	551,687	12.5	52,577	△ 427	△ 0.1	△ 444
6 財産収入	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
7 繰入金	652,881	14.4	61,744	638,937	14.5	60,892	13,944	2.2	852
8 繰越金	473,161	10.4	44,748	361,309	8.2	34,433	111,852	31.0	10,315
9 諸収入	16,986	0.4	1,606	6,900	0.2	658	10,086	146.2	948
計	4,540,336	100.0	429,387	4,401,822	100.0	419,501	138,514	3.1	9,886

<歳出>

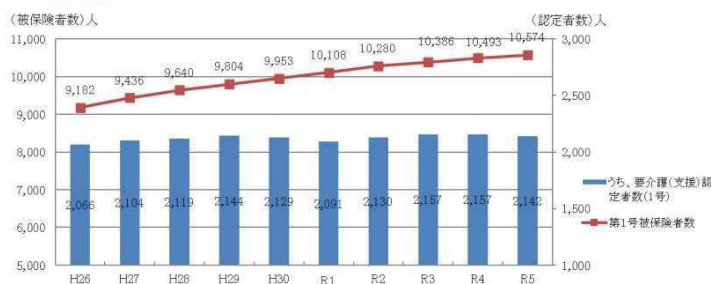
区 分	令和5年度			令和4年度			増 減		
	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	決算額 千円	構成比 %	1人当り 円	増 減 額 千円	増減率 %	1人当り 円
1 総務費	107,338	2.7	10,151	91,934	2.4	8,761	15,404	16.8	1,390
2 保険給付費	3,641,977	91.4	344,428	3,638,063	92.6	346,713	3,914	0.1	△ 2,285
3 地域支援事業費	183,030	4.6	17,309	178,256	4.5	16,988	4,773	2.7	321
4 基金積立金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
5 公債費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
6 諸支出金	50,133	1.3	4,741	20,408	0.5	1,945	29,726	145.7	2,796
計	3,982,478	100.0	376,629	3,928,661	100.0	374,407	53,817	1.4	2,222

介護保険第1号被保険者数 10,574 人 10,493 人 81 人  
(4月～3月の平均被保険者数)

#### (2) 第1号被保険者数及び要介護（支援）認定者数の状況

第1号被保険者数は 10,574 人で前年度に比べ 81 人 (0.8%) の増、要介護（支援）認定者数は 2,142 人で前年度に比べ 15 人 (0.7%) の減でした。

図-10 第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移



### (3) 介護保険料の状況

介護保険料の区分は、第1段階（年額26,200円）から第9段階（年額148,400円）に設定されています。

全被保険者数は10,556人で前年度に比べ8人（0.1%）の増、また、現年度調定額総額では8億3,414万9千円で前年度に比べ1,008万1千円（1.2%）の増となっています。

第13表-2 介護保険料算定額状況

令和5年度				令和4年度			
区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円	区 分	介護保険料 (年額) 円	被保険者数 人	調 定 額 千円
第1段階	26,200	1,700	45,622	第1段階	26,200	1,706	45,542
第2段階	43,700	1,315	58,696	第2段階	43,700	1,293	57,353
第3段階	61,100	1,190	75,169	第3段階	61,100	1,206	75,761
第4段階	78,600	1,009	76,782	第4段階	78,600	1,043	79,861
第5段階	87,300	1,409	124,652	第5段階	87,300	1,409	124,204
第6段階	104,800	1,510	154,880	第6段階	104,800	1,487	151,170
第7段階	113,500	1,308	148,111	第7段階	113,500	1,330	149,292
第8段階	131,000	584	73,875	第8段階	131,000	592	72,581
第9段階	148,400	531	76,362	第9段階	148,400	482	68,304
計		10,556	834,149	計		10,548	824,068

\*被保険者数は、年度末現在の人数

\*調定額は、現年度分調定額

介護保険料の調定額総額は8億4,214万6千円で前年度に比べ1,019万2千円（1.2%）の増、収入済額が8億3,282万5千円で前年度に比べ968万9千円（1.2%）の増となりました。

収納率は、98.9%（前年度98.9%）で、前年度と同率でした。

このうち現年度分普通徴収保険料の収納率は、94.9%（前年度94.0%）で、前年度を0.9ポイント上回り、過年度分普通徴収保険料の収納率は、8.9%（前年度13.1%）と前年度を4.2ポイント下回りました。

第13表-3 介護保険料収納状況

区 分		調 定 額 (A) 千円	収 入 済 額 (B) 千円	不 納 欠 損 額 (C) 千円	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C) 千円	収 納 率 (B)/(A) %
介 護 保 険 料	R5	842,146	832,825	2,705	6,616	98.9
	R4	831,954	823,136	2,399	6,419	98.9
	増 減	10,192	9,689	306	197	0.0
現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	R5	773,108	774,166	0	△1,058	100.0
	R4	766,208	767,690	0	△1,482	100.0
	増 減	6,900	6,476	0	424	0.0
現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R5	61,042	57,949	0	3,093	94.9
	R4	57,859	54,414	0	3,445	94.0
	増 減	3,183	3,535	0	△352	0.9
過 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	R5	7,996	710	2,705	4,581	8.9
	R4	7,887	1,032	2,399	4,456	13.1
	増 減	109	△322	306	125	△4.2

※ 特別徴収現年度分の収入未済額は還付未済額であり、収納率については実質収納率である100.0%としています。

#### (4) 保険給付費の状況

保険給付費は、総額 36 億 4,197 万 7 千円で前年度に比べ 391 万 4 千円 (0.1%) の増、第 1 号被保険者 1 人当たりでは 34 万 4,427 円で前年度に比べ 2,287 円 (0.7%) の減となっています。

このうち、居宅サービス費が 16 億 8,740 万 8 千円で前年度に比べ 2,686 万 9 千円 (1.6%) の増、施設サービス費が 11 億 7,870 万 3 千円で前年度に比べ 2,487 万 7 千円 (2.2%) の増、地域密着型サービス費が 5 億 7,159 万 7 千円で前年度に比べ 4,502 万 3 千円 (7.3%) の減となっています。

第 13 表-4 保険給付費状況

区 分		件 数 件	日 数・回 数 日	費 用 額	給 付 額	1 人 当 り 給 付 額	
				千円	千円	円	
居 宅 サ ー ビ ス	R5	50,504	537,189	1,867,929	1,687,408	159,580	
	R4	49,801	533,419	1,839,119	1,660,539	158,252	
	増減	703	3,770	28,810	26,869	1,328	
	訪 問 通 所 サ ー ビ ス	R5	16,526	160,075	1,117,498	997,059	94,293
		R4	15,975	155,179	1,079,736	963,854	91,857
		増減	551	4,896	37,762	33,205	2,436
	短 期 入 所 サ ー ビ ス	R5	1,491	20,148	200,399	179,623	16,987
		R4	1,538	22,895	209,819	186,937	17,815
		増減	△ 44	△ 2,747	△ 9,420	△ 7,314	△ 828
	特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス 等	R5	16,887	356,966	350,650	313,346	29,634
		R4	16,807	355,345	354,453	316,238	30,138
		増減	80	1,621	△ 3,803	△ 2,892	△ 504
	福 祉 用 具 購 入 費 ・ 住 宅 改 修 費	R5	294	—	17,748	15,746	1,489
		R4	272	—	14,343	12,742	1,214
		増減	22	—	3,405	3,004	275
居 宅 介 護 支 援 ( ケ ア プ ラ ン )	R5	15,303	—	181,634	181,634	17,177	
	R4	15,209	—	180,768	180,768	17,228	
	増減	94	—	866	866	△ 51	
施 設 サ ー ビ ス	R5	4,086	132,787	1,312,785	1,178,703	111,472	
	R4	4,090	122,418	1,286,639	1,153,826	109,962	
	増減	△ 4	10,369	26,146	24,877	1,510	
	介 護 老 人 福 祉 ( 特 養 )	R5	1,666	48,657	489,688	440,719	41,680
		R4	1,665	51,345	481,695	432,828	41,249
		増減	1	△ 2,688	7,993	7,891	431
	介 護 老 人 保 健 ( 老 健 )	R5	2,278	78,473	763,981	684,862	64,768
		R4	2,284	67,269	748,650	670,816	63,930
		増減	△ 6	11,204	15,331	14,046	838
	介 護 療 養 型 医 療	R5	0	0	0	0	0
		R4	25	697	6,690	6,021	574
		増減	△ 25	△ 697	△ 6,690	△ 6,021	△ 574
	介 護 医 療 院	R5	142	5,657	59,116	53,122	5,024
		R4	116	3,107	49,604	44,161	4,209
		増減	26	2,550	9,512	8,961	815
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	R5	2,660	71,661	640,293	571,597	54,057	
	R4	3,043	73,142	690,769	616,620	58,765	
	増減	△ 383	△ 1,481	△ 50,476	△ 45,023	△ 4,708	
審 査 支 払 手 数 料	R5	56,600	—	—	4,381	414	
	R4	56,360	—	—	4,363	416	
	増減	240	—	—	18	△ 2	
高 額 介 護 ・ 高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス 費	R5	9,063	—	—	110,011	10,404	
	R4	8,484	—	—	109,182	10,405	
	増減	579	—	—	829	△ 1	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	R5	3,785	—	—	89,877	8,500	
	R4	3,840	—	—	93,533	8,914	
	増減	△ 55	—	—	△ 3,656	△ 414	
合 計	R5	126,698	741,637	3,821,007	3,641,977	344,427	
	R4	125,618	728,979	3,816,527	3,638,063	346,714	
	増減	1,080	12,658	4,480	3,914	△ 2,287	

\* 1 人 当 り の 額 は、給 付 費 を 平 均 被 保 険 者 数 ( 4 月 か ら 3 月 ) で 除 っ て 算 出 し て い ま す。

#### 4 田窪第2工業団地特別会計

##### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入1億7,949万6千円、歳出1億7,949万6千円で、前年度に比べ5億2,522万2千円の減となりました。

歳出では、用地購入を実施した前年度に比べ、事業費が5億2,578万5千円（74.6%）の減となっています。

歳入では、事業費の減に伴い、市債が5億370万円（78.2%）の減となっています。

第14表 田窪第2工業団地特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 県 支 出 金	38,690	21.6	60,652	8.6	△ 21,962	△ 36.2
2 繰 入 金	706	0.4	266	0.0	440	165.4
3 市 債	140,100	78.0	643,800	91.4	△ 503,700	△ 78.2
計	179,496	100.0	704,718	100.0	△ 525,222	△ 74.5

<歳出>

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 事 業 費	178,850	99.6	704,635	100.0	△ 525,785	△ 74.6
2 公 債 費	646	0.4	83	0.0	563	678.3
計	179,496	100.0	704,718	100.0	△ 525,222	△ 74.5

##### (2) 令和5年度の主な事業

○工業団地整備工事（開発区域 A=3.2ha）

盛土 V=19,000m<sup>3</sup>

道路改良 L=220m

道路改良(歩道) L=133m

○水道管移設工事負担金

○電柱移転補償金



田窪第2工業団地 工事中写真

## 5 吉久工業団地特別会計

### (1) 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入 1 億 2,888 万 3 千円、歳出 1 億 2,888 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 73 万 6 千円の増となりました。

歳出では、設計業務及び工事の実施に伴い、事業費が 1 億 69 万 8 千円（357.8%）の増となっています。

歳入では、事業費の増に伴い、市債が 1 億 50 万円（357.7%）の増となっています。

第 15 表 吉久工業団地特別会計決算の状況

<歳入>

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	283	0.2	47	0.2	236	502.1
3 市 債	128,600	99.8	28,100	99.8	100,500	357.7
計	128,883	100.0	28,147	100.0	100,736	357.9

<歳出>

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
1 事 業 費	128,845	100.0	28,147	100.0	100,698	357.8
2 公 債 費	38	0.0	0	0.0	38	皆増
計	128,883	100.0	28,147	100.0	100,736	357.9

### (2) 令和 5 年度の主な事業

○設計委託業務

- ・工業団地設計 A=4.5ha
- ・水道設計 L=350m
- ・下水道設計 L=410m

○工業団地整備工事

- ・ストックヤード整備

○水道施設設計負担金



吉久工業団地 航空写真





愛媛県 東温市 財政課

令和6年8月 作成